

令和 6 年 度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高市監第80号  
令和7年8月22日

高梁市長 石田 芳生 様

高梁市監査委員 宮本 健二  
高梁市監査委員 川上 博司

令和6年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和6年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	2
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の意見	3
第6	審査の概要	4
1	決算の概要	5
2	決算規模	6
3	決算収支	7
4	財政状況	8
	(1) 普通会計における決算収支状況について	8
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	9
	(3) 不納欠損額及び収入未済額	14
第7	一般会計	15
1	概況	15
2	歳入	15
3	歳出	33
第8	特別会計	48
1	概況	48
2	各会計別の決算状況について	49
第9	実質収支に関する調書	59
第10	財産に関する調書	61

## 令和6年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果	64

(注 意)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。ただし、審査の意見では四捨五入としている。
- 2 各表中の金額は、それぞれの算定の過程において、端数調整が行われている。
- 3 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

# 令和6年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 高梁市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算

令和6年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 高梁市実質収支に関する調書

令和6年度 高梁市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和7年6月10日から令和7年8月22日まで

### 第3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令との適合性や計数の正確性、さらに予算執行が適正であるかについて、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況の聴取により審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて概ね適正であるものと認めた。

### 第5 審査の意見

#### (1) 決算の状況

当年度の歳入決算額 407 億 9,582 万円で、前年度と比べ 9.4%の増となり、歳出は 392 億 7,493 万円で、前年度と比べ 9.6%の増となった。当年度決算が前年度と比べ増額となった主な理由は、新消防庁舎や有漢義務教育学校などの大型事業の実施や物価高騰等に対する支援策によるものである。

実質収支は 11 億 7,452 万円の黒字で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 5,861 万円増の黒字となった。

普通会計の歳入は地方債の増により 307 億 7,483 万円で、前年度と比べ 12.8%の増となり、このうち依存財源の地方債は 21 億 8,247 万円（前年度比 64.2%）増加した。

歳出は義務的経費の人件費部分と投資的経費の普通建設事業費の増により 296 億 8,106 万円で、前年度と比べ 13.8%の増となった。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 329 億 4,471 万円と、前年度に比べ 19 億 7,649 万円増加している。一方、基金の当年度末の残高は、83 億 7,949 万円で、前年度と比べ 7 億 7,756 万円（8.5%）減少している。

財政指標については、実質公債費比率は横ばいだったが、経常収支比率は 96.7%となり、前年度と比べ 0.7%悪化した。不納欠損額については 2,613 万円で前年度と比べ 703 万円（36.8%）増加し、収入未済額については 3 億 2,539 万円で前年度に比べ 1,815 万円（5.3%）減少している。

## (2) まとめ

令和6年度は、新消防庁舎、有漢義務教育学校及び高粱認定こども園等の大型事業の整備と物価高騰支援により、歳入、歳出とも決算規模は前年度を上回る結果となった。

当年度の歳入は、大型事業実施のための借入などにより地方債は増加し、それに伴い市債残高も増加している。人口減少が進む本市において、安定した財政運営を図るためには、地方債を総合的かつ計画的に管理するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に向けた取組を一層効果的かつ効率的に進めていく必要がある。

また、基金については、設置目的に沿って、より有効な事業執行が図られるよう努められたい。

一方、歳出は、大型事業を始めとする各種事業の実施に際し、国・県等の制度を積極的に導入するなど、柔軟かつ適正な事業執行に努めていると言える。しかしながら、急速な人口減少や少子高齢化に加え、物価高騰や人件費の上昇など社会環境の変化は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼし、今後の経済動向を見据え、将来的にわたって持続可能な財政運営を執行する必要がある。

また、職員管理は、時間外勤務が過度な部署や、心身の不調による休職者も見受けられた。地域課題の変化に伴い新たなニーズが生まれ、業務の拡大と業務量の増加に繋がっている。今後の地域課題に対応できる柔軟な組織を構築するため、業務の効率化や健康管理の強化等に努められたい。財務事務の執行では、支払い遅延や契約事務等に不適正な処理が見受けられた。適正な事務処理に向けて、全庁的に職員への周知徹底を図るとともに、ルール遵守と監理体制の強化に向けた取り組みに努められたい。

最後に、健全な財政運営は、地域経済や市民生活の安心・安全にも直結するものである。また、不測の事態にも柔軟かつ迅速に対応できる予算編成は、防災・減災対策や緊急時支援策にも不可欠といえる。

しかしながら、不透明な社会情勢と深刻な人口減少は、今後も本市の財政運営に難題をもたらす可能性がある。

本市の健全な財政運営を行うためには、中長期的視点で計画的かつ着実に取り組むことが重要であり、市民に寄り添った施策の推進と持続可能な財政運営へ、一層の努力を期待するものである。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	33,991,273	30,732,574	90.4	29,639,380	87.2	1,093,194
特 別 会 計	10,261,852	10,063,250	98.1	9,635,557	93.9	427,693
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,297,679	3,123,289	94.7	3,080,345	93.4	42,944
へき地診療所特別会計	10,805	8,926	82.6	8,926	82.6	0
後期高齢者医療特別会計	614,339	606,264	98.7	605,593	98.6	671
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,337,537	5,331,516	99.9	5,147,176	96.4	184,340
介護保険特別会計 (サービス勘定)	55,012	53,292	96.9	53,292	96.9	0
養護老人ホーム特別会計	293,507	291,115	99.2	291,115	99.2	0
特別養護老人ホーム特別会計	291,382	285,678	98.0	285,678	98.0	0
畑地かんがい事業特別会計	30,627	30,282	98.9	29,697	97.0	585
地域開発事業特別会計	321,608	322,153	100.2	131,609	40.9	190,544
巨瀬財産区特別会計	744	743	99.8	743	99.8	0
宇治財産区特別会計	7,246	8,491	117.2	331	4.6	8,160
有漢財産区特別会計	1,366	1,501	109.9	1,052	77.0	449
合 計	44,253,125	40,795,824	92.2	39,274,937	88.8	1,520,887

歳入決算額は、一般会計 307 億 3,257 万円、特別会計 100 億 6,325 万円で、合計 407 億 9,582 万円である。

歳出決算額は、一般会計 296 億 3,938 万円、特別会計 96 億 3,555 万円で、合計 392 億 7,493 万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計 10 億 9,319 万円、特別会計 4 億 2,769 万円で、合計 15 億 2,088 万円である。

## 2 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
一般会計	30,732,574	27,233,288	3,499,286	12.8
特別会計	10,063,250	10,042,002	21,248	0.2
総 計	40,795,824	37,275,290	3,520,534	9.4

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
一般会計	29,639,380	26,027,121	3,612,259	13.9
特別会計	9,635,557	9,820,005	△184,448	△ 1.9
総 計	39,274,937	35,847,126	3,427,811	9.6

総計決算額は、歳入は407億9,582万円、歳出は392億7,493万円で、前年度に比べ、歳入は35億2,053万円(9.4%)の増加、歳出は34億2,781万円(9.6%)の増加となっている。なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

令和6年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	決 算 額	30,732,574	10,063,250	40,795,824
	重 複 額	11,782	1,856,921	1,868,703
	純計決算額	30,720,792	8,206,329	38,927,121
歳 出	決 算 額	29,639,380	9,635,557	39,274,937
	重 複 額	1,856,921	11,782	1,868,703
	純計決算額	27,782,459	9,623,775	37,406,234
歳入歳出差引額		2,938,333	△ 1,417,446	1,520,887

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は389億2,712万円、歳出決算額は374億623万円で、歳入歳出差引額は15億2,088万円となっている。

### 3 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

令和6年度決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 実質収支額
一 般 会 計	30,732,574	29,639,380	1,093,194	156,418	936,775	42,857
特 別 会 計	10,063,250	9,635,557	427,693	189,944	237,749	15,752
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,123,289	3,080,345	42,944	0	42,944	14,015
へき地診療所特別会計	8,926	8,926	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	606,264	605,593	671	0	671	△282
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,331,516	5,147,176	184,340	0	184,340	1,811
介護保険特別会計 (サービス勘定)	53,292	53,292	0	0	0	0
養護老人ホーム特別会計	291,115	291,115	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	285,678	285,678	0	0	0	0
畑地かんがい事業特別会計	30,282	29,697	585	0	585	△778
地域開発事業特別会計	322,153	131,609	190,544	189,944	600	△196
巨瀬財産区特別会計	743	743	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	8,491	331	8,160	0	8,160	733
有漢財産区特別会計	1,501	1,052	449	0	449	449
合 計	40,795,824	39,274,937	1,520,887	346,362	1,174,524	58,609

歳入歳出差引額は15億2,088万円で、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,636万円を差し引いた実質収支は11億7,452万円の黒字となっている。

会計別の実質収支では、一般会計は9億3,677万円の黒字、特別会計は2億3,774万円の黒字となっている。

#### 4 財政状況

##### (1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計(公営企業会計など特定の特別会計を除く)を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

令和6年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	30,774,838	27,279,348	3,495,490	12.8
② 歳出総額	29,681,061	26,071,818	3,609,243	13.8
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①-②	1,093,777	1,207,530	△113,753	△ 9.4
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	156,418	312,249	△155,831	△ 49.9
⑤ 実質収支 ③-④	937,359	895,281	42,078	4.7
⑥ 前年度実質収支	895,281	746,764	148,517	19.9
⑦ 単年度収支⑤-⑥	42,078	148,517	△106,439	△ 71.7
⑧ 積立金	452,106	377,165	74,941	19.9
⑨ 繰上償還額	0	0	0	-
⑩ 積立金取崩し額	341,892	280,256	61,636	22.0
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	152,292	245,426	△93,134	△ 37.9

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度8億9,528万円に比べ、4,207万円(4.7%)増加しており、9億3735万円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度1億4,851万円に比べ、1億643万円(71.7%)減少し、4,207万円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度2億4,542万円に比べ9,313万円(37.9%)減少し、1億5,229万円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

① 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

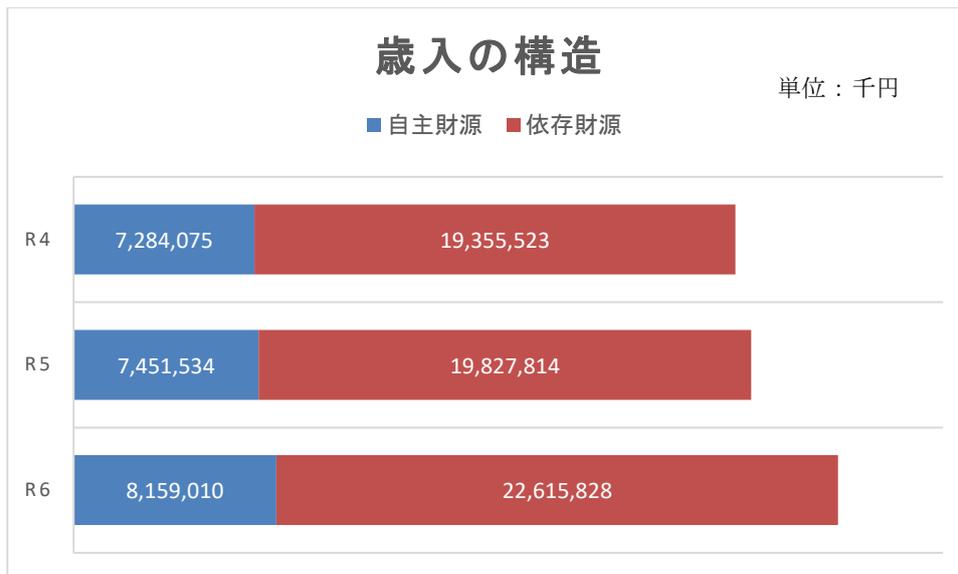
（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,159,010	26.5	7,451,534	27.3	707,476	9.5
市税	3,763,281	12.2	3,797,020	13.9	△ 33,739	△ 0.9
分担金及び負担金	92,689	0.3	106,413	0.4	△ 13,724	△ 12.9
使用料及び手数料	373,198	1.2	395,034	1.4	△ 21,836	△ 5.5
財産収入	77,477	0.3	75,851	0.3	1,626	2.1
寄附金	287,248	0.9	243,325	0.9	43,923	18.1
繰入金	1,761,737	5.7	1,499,929	5.5	261,808	17.5
繰越金	1,207,530	3.9	915,202	3.4	292,328	31.9
諸収入	595,850	2.0	418,760	1.5	177,090	42.3
依存財源	22,615,828	73.5	19,827,814	72.7	2,788,014	14.1
地方譲与税	362,455	1.2	349,964	1.3	12,491	3.6
利子割交付金	1,736	0.0	1,330	0.0	406	30.5
配当割交付金	24,115	0.1	21,884	0.1	2,231	10.2
株式等譲渡所得割交付金	39,063	0.1	23,926	0.1	15,137	63.3
地方消費税交付金	787,404	2.6	721,201	2.6	66,203	9.2
ゴルフ場利用税交付金	8,247	0.0	8,436	0.0	△ 189	△ 2.2
環境性能割交付金	39,914	0.1	37,402	0.1	2,512	6.7
法人事業税交付金	84,118	0.3	69,099	0.3	15,019	21.7
地方特例交付金	119,443	0.4	16,682	0.1	102,761	616.0
地方交付税	10,684,848	34.7	10,653,226	39	31,622	0.3
交通安全対策特別交付金	2,538	0.0	2,577	0.0	△ 39	△ 1.5
国庫支出金	3,682,779	12	3,306,140	12.1	376,639	11.4
県支出金	1,196,864	3.9	1,216,115	4.5	△ 19,251	△ 1.6
地方債	5,582,304	18.1	3,399,832	12.5	2,182,472	64.2
合 計	30,774,838	100.0	27,279,348	100.0	3,495,490	12.8

本年度の自主財源は81億5,901万円、依存財源は226億1,582万円であり、構成比率は、それぞれ26.5%、73.5%となり、前年度に比べ、自主財源では7億747万円(9.5%)増加し、依存財源では27億8,801万円(14.1%)増加している。

これは、自主財源では、主に繰入金、繰越金が前年度に比べ増加し、市税が前年度に比べ減少したためである。

また、依存財源では、主に地方債、国庫支出金が前年度に比べ増加したためである。



## ② 歳出の構造について

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、施設等財産で後年度に残る性質のもので、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,286,270	38.0	11,152,662	42.8	133,608	1.2
人件費	4,727,748	15.9	4,525,419	17.4	202,329	4.5
扶助費	2,837,309	9.6	2,756,270	10.6	81,039	2.9
公債費	3,721,213	12.5	3,870,973	14.8	△149,760	△ 3.9
消費的経費	6,841,017	23.0	6,869,940	26.3	△28,923	△ 0.4
物件費	3,378,243	11.4	3,142,011	12.0	236,232	7.5
維持補修費	184,267	0.6	181,555	0.7	2,712	1.5
補助費等	3,278,507	11.0	3,546,374	13.6	△267,867	△ 7.6
投資的経費	8,221,943	27.8	5,217,352	20.0	3,004,591	57.6
普通建設事業費	7,548,697	25.4	4,389,152	16.8	3,159,545	72.0
内 補助	3,449,607	11.6	2,369,130	9.1	1,080,477	45.6
内 単独	3,882,486	13.1	1,834,439	7.0	2,048,047	111.6
負担金	121,987	0.4	129,789	0.5	△7,802	△ 6.0
受託事業費	94,617	0.3	55,794	0.2	38,823	69.6
災害復旧費	673,246	2.4	828,200	3.2	△154,954	△ 18.7
その他経費	3,331,831	11.2	2,831,864	10.9	499,967	17.7
積立金	991,882	3.3	781,292	3.0	210,590	27.0
投出資・貸付金	153,939	0.5	151,031	0.6	2,908	1.9
繰出金	2,186,010	7.4	1,899,541	7.3	286,469	15.1
合 計	29,681,061	100.0	26,071,818	100.0	3,609,243	13.8

本年度の義務的経費は 112 億 8,627 万円で、主なものとして、人件費の増により、前年度に比べ 1 億 3,360 万円(1.2%)増加している。

消費的経費は 68 億 4,101 万円で、補助費の減により、前年度に比べ 2,892 万円(0.4%)減少している。

投資的経費は 82 億 2,194 万円で、普通建設事業費の増により、前年度に比べ 30 億 459 万円(57.6%)増加している。

その他経費は 33 億 3,183 万円で、繰出金等の増により、前年度に比べ 4 億 9,996 万円(17.7%)増加している。

③ 主な財政指標について

主要な財政指標の状況は次のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
基準財政収入額		3,928,857	3,897,322	31,535	0.8
基準財政需要額		12,941,378	12,913,255	28,123	0.2
標準財政規模		13,928,412	13,938,543	△10,131	△ 0.1
実質収支比率		6.73	6.42	0.31	4.8
財政力指数 (単年度財政力指数)		0.30	0.30	0.00	0.0
		(0.304)	(0.302)	(0.002)	0.6
経常収支比率		96.7	96.0	0.7	0.7
実質公債費比率		11.3	11.3	0.0	0.0
地 方 債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	26,766,885	24,077,582	2,689,303	11.2
	臨時財政対策債現在高	6,157,125	6,873,741	△716,616	△ 10.4
	計	32,924,010	30,951,323	1,972,687	6.4
債務負担行為額		529,080	564,360	△35,280	△ 6.3
財政調整基金現在高		1,928,464	1,818,250	110,214	6.1

【基準財政収入額】

地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち市町村では75%の額とされている。

【基準財政需要額】

地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。

【標準財政規模】

基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

### 【実質収支比率】

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって概ね3～5%程度が望ましい数値とされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.31ポイント上がり6.73%となっている。前年度に比べ、実質収支額4,207万円の増と標準財政規模1,013万円の減によるものである。

### 【財政力指数】

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。

本年度の財政力指数(単年度)は、前年度に比べ0.002ポイント上がり、0.304ポイントとなっている。

### 【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費、公債費等の義務的性格の経常経費に、普通交付税を中心とする毎年度経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント上がり、96.7%となっている。

### 【実質公債費比率】

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

### 【地方債】

本年度の地方債は、全体で、前年度に比べ19億7,268万円(6.4%)増加し、329億2,401万円となっている。地方債には一般の地方債のほかに、臨時財政対策債がある。

一般の地方債現在高は、前年度に比べ26億8,930万円(11.2%)増加し、267億6,688万円となっている。臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ7億1,661万円(10.4%)減少し、61億5,712万円となっている。

### 【債務負担行為】

複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法第 214 条及び第 215 条の規定により、予算の一部を構成することとされている。

本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ 3,528 万円(6.3%)減少し、5 億 2,908 万円となっている。

### (3) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円、円)

区 分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	
一般会計	33,991,273	30,969,727	30,732,574	17,547,200	219,865,963	
特別会計	10,261,852	10,172,686	10,063,250	8,592,340	105,526,810	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,297,679	3,218,227	3,123,289	6,994,600	88,626,150	
へき地診療所特別会計	10,805	8,926	8,926	0	0	
後期高齢者医療特別 会計	614,339	609,110	606,264	17,600	3,499,520	
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,337,537	5,336,827	5,331,516	1,306,160	7,332,174	
介護保険特別会計 (サービス勘定)	55,012	53,292	53,292	0	0	
養護老人ホーム特別 会計	293,507	291,115	291,115	0	0	
特別養護老人ホーム 特別会計	291,382	285,920	285,678	0	242,730	
畑地かんがい事業 特別会計	30,627	36,381	30,282	273,980	5,826,236	
地域開発事業特別会計	321,608	322,153	322,153	0	0	
巨瀬財産区特別会計	744	743	743	0	0	
宇治財産区特別会計	7,246	8,491	8,491	0	0	
有漢財産区特別会計	1,366	1,501	1,501	0	0	
令和 6 年度合計	44,253,125	41,142,413	40,795,824	26,139,540	325,392,773	
令和 5 年度合計	41,676,064	37,632,886	37,275,290	19,102,006	343,545,062	
比較	増減額	2,577,061	3,509,527	3,520,534	7,037,534	△18,152,289
	増減率	6.2	9.3	9.4	36.8	△ 5.3

予算現額、調定額及び収入済額の単位を千円で、不納欠損額及び収入未済額を円単位で表記している。

## 第7 一般会計

### 1 概況

決算状況は次のとおりである

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
予算現額	33,991,273	31,574,908	2,416,365	7.7
歳入決算額 (A)	30,732,574	27,233,288	3,499,286	12.8
歳出決算額 (B)	29,639,380	26,027,121	3,612,259	13.9
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	1,093,194	1,206,167	△112,973	△9.4
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	156,418	312,249	△155,831	△49.9
実質収支額 (E) (C-D)	936,776	893,918 (F)	42,858	4.8
単年度収支額 (G) (E-F)	42,858	147,920	△105,062	71.0

歳入決算額は307億3,257万円、歳出決算額は296億3,938万円で、前年度に比べ歳入で34億9,928万円(12.8%)、歳出で36億1,225万円(13.9%)といずれも増加している。

歳入歳出差引額は10億9,319万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,641万円を差し引いた実質収支額は9億3,677万円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額8億9,391万円を差し引いた単年度収支額は4,285万円の黒字となっている。

### 2 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(注) 執行率：予算現額に対する比率 収入率：調定額に対する比率

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和6年度	33,991,273,000	30,969,727,890	30,732,573,795	90.4	99.2
令和5年度	31,574,908,000	27,473,419,952	27,233,288,940	86.2	99.1
対前年度増減	2,416,365,000	3,496,307,938	3,499,284,855	4.2	0.1
増 減 率	7.7	12.7	12.8	—	—

収入済額は307億3,257万円で、前年度に比べ34億9,928万円(12.8%)増加し、予算現額に対する収入済額の割合は90.4%となっている。

調定額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度と比べ、0.1ポイント増加している。

## 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	増減率
市 税	3,763,280,836	12.2	3,797,020,162	13.9	△33,739,326	△ 0.9
地方譲与税	362,455,000	1.2	349,964,000	1.3	12,491,000	3.6
利子割交付金	1,736,000	0.0	1,330,000	0.0	406,000	30.5
配当割交付金	24,115,000	0.1	21,884,000	0.1	2,231,000	10.2
株式等譲渡所得割交付金	39,063,000	0.1	23,926,000	0.1	15,137,000	63.3
法人事業税交付金	84,118,000	0.3	69,099,000	0.3	15,019,000	21.7
地方消費税交付金	787,404,000	2.6	721,201,000	2.6	66,203,000	9.2
ゴルフ場利用税交付金	8,247,293	0.0	8,436,231	0.0	△188,938	△ 2.2
環境性能割交付金	39,914,000	0.1	37,402,149	0.1	2,511,851	6.7
地方特例交付金	119,443,000	0.4	16,682,000	0.1	102,761,000	616.0
地方交付税	10,684,848,000	34.8	10,653,226,000	39.1	31,622,000	0.3
交通安全対策特別交付金	2,538,000	0.0	2,577,000	0.0	△39,000	△ 1.5
分担金及び負担金	78,219,809	0.3	83,427,534	0.3	△5,207,725	△ 6.2
使用料及び手数料	345,717,315	1.1	366,989,777	1.3	△21,272,462	△ 5.8
国庫支出金	3,703,368,225	12.1	3,306,218,000	12.1	397,150,225	12.0
県支出金	1,189,151,066	3.9	1,212,990,341	4.5	△23,839,275	△ 2.0
財産収入	77,477,365	0.3	75,850,985	0.3	1,626,380	2.1
寄附金	287,245,389	0.9	243,311,056	0.9	43,934,333	18.1
繰入金	1,763,690,105	5.7	1,501,381,560	5.5	262,308,545	17.5
繰越金	1,206,166,971	3.9	914,436,098	3.4	291,730,873	31.9
諸収入	582,471,421	1.9	426,104,047	1.6	156,367,374	36.7
市 債	5,581,904,000	18.1	3,399,832,000	12.5	2,182,072,000	64.2
合 計	30,732,573,795	100.0	27,233,288,940	100.0	3,499,284,855	12.8

## (1) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

収入済額には還付未済額を含み、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R 6 合 計	3,791,154,000	3,889,930,289	3,763,280,836	16,588,177	110,318,311	96.7
現年課税分	3,766,154,000	3,768,039,290	3,739,142,361	0	29,123,964	99.2
滞納繰越分	25,000,000	121,890,999	24,138,475	16,588,177	81,194,347	19.8
R 5 合 計	3,803,793,000	3,927,349,120	3,797,020,162	9,531,819	121,795,367	96.7
比 較						
増減額	△12,639,000	△37,418,831	△33,739,326	7,056,358	△11,477,056	—
増減率	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.9	74.0	△ 9.4	—

令和6年度 市税の税目別決算状況内訳

(単位：円、%)

	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R 5 個人市民税	1,123,990,000	1,161,792,058	1,127,809,813	2,224,662	32,032,311	97.1
R 6 個人市民税	1,041,262,000	1,087,875,366	1,051,593,167	1,424,457	34,979,027	96.7
現年課税分	1,031,262,000	1,055,747,423	1,041,804,665	0	14,064,043	98.7
滞納繰越分	10,000,000	32,127,943	9,788,502	1,424,457	20,914,984	30.5
R 5 法人市民税	184,030,000	202,024,500	199,075,000	145,800	3,324,400	98.5
R 6 法人市民税	273,599,000	258,981,800	255,205,700	1,220,000	2,556,100	98.5
現年課税分	273,299,000	255,657,400	254,887,400	0	770,000	99.7
滞納繰越分	300,000	3,324,400	318,300	1,220,000	1,786,100	9.6
R 5 固定資産税	2,073,993,000	2,131,015,770	2,051,356,490	6,006,468	73,834,012	96.3
R 6 固定資産税	2,058,660,000	2,116,000,012	2,042,445,312	12,570,290	61,117,160	96.5
現年課税分	2,037,377,000	2,033,882,600	2,022,501,725	0	11,483,625	99.4
滞納繰越分	13,000,000	73,834,012	11,660,187	12,570,290	49,633,535	15.8
国有資産等所在 市町村交付金	8,283,000	8,283,400	8,283,400	0	0	100.0
R 5 軽自動車税	134,510,000	143,942,382	134,658,429	814,900	8,490,653	93.6
R 6 軽自動車税	136,466,000	146,245,753	137,283,717	673,020	8,292,016	93.9
現年課税分	135,466,000	137,755,100	135,561,930	0	2,196,170	98.4
滞納繰越分	1,000,000	8,490,653	1,721,787	673,020	6,095,846	20.3
R 5 市たばこ税	176,235,000	174,288,587	174,288,587	0	0	100.0
R 6 市たばこ税	171,434,000	167,576,567	167,576,567	0	0	100.0
現年課税分	171,434,000	167,576,567	167,576,567	0	0	100.0
R 5 鉱産税	135,000	102,300	102,300	0	0	100.0
R 6 鉱産税	110,000	101,000	101,000	0	0	100.0
現年課税分	110,000	101,000	101,000	0	0	100.0
R 5 都市計画税	110,900,000	114,183,523	109,729,543	339,989	4,113,991	96.1
R 6 都市計画税	109,623,000	113,149,791	109,075,373	700,410	3,374,008	96.4
現年課税分	108,923,000	109,035,800	108,425,674	0	610,126	99.4
滞納繰越分	700,000	4,113,991	649,699	700,410	2,763,882	15.8

収入済額は37億6,328万円で、調定額38億8,993万円に対する収入率は、前年度と同ポイントとなっている。歳入総額に占める市税の比率は12.2%で前年度に比べ0.9ポイント減少している。

## 第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和6年度	10,255,862	10,684,848	10,684,848	100.0	
令和5年度	10,265,933	10,653,226	10,653,226	100.0	
比 較	増減額	△10,071	31,622	31,622	0.0
	増減率	△ 0.1	0.3	0.3	—

収入済額106億8,484万円は、歳入総額の34.8%で、前年度に比べ3,162万円(0.3%)の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	9,005,862	9,015,933	△ 10,071	△ 0.1
特別交付税	1,678,986	1,637,293	41,693	2.5
合 計	10,684,848	10,653,226	31,622	0.3

普通交付税の決算額は90億586万円で、前年度に比べ1,007万円(0.1%)の減少となっている。特別交付税の決算額は、決算額は16億7,898万円で、前年度に比べ4,169万円(2.5%)の増加となっている。

### <地方交付税>

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するために国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和6年度	86,316,000	78,291,809	78,219,809	0	72,000	99.9	
令和5年度	90,624,000	84,209,534	83,427,534	0	782,000	99.1	
比 較	増減額	△4,308,000	△5,917,725	△5,207,725	0	△710,000	0.8
	増減率	△ 4.8	△ 7.0	△ 6.2	—	△ 90.8	—

#### 分担金及び負担金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	13,687,083	9,538,173	4,148,910	43.5
負 担 金	64,532,726	73,889,361	△9,356,635	△ 12.7
合 計	78,219,809	83,427,534	△5,207,725	△ 6.2

収入済額7,821万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ520万円(6.2%)の減少となっている。

収入済額の主なもので、分担金は、単市土地改良事業分担金402万円、林地災害防止事業分担金273万円であり、負担金は、老人ホーム入所者負担金3,342万円、放課後児童健全育成事業費負担金1,779万円、私立保育所運営費負担金655万円である。

不納欠損額は0円である。収入未済額は7万円で、前年度に比べ71万円(90.8%)減少している。収入未済額の主なものは、老人ホーム扶養義務者負担金7万円である。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和6年度	349,242,000	359,747,275	345,717,315	715,900	13,314,760	96.1	
令和5年度	361,783,000	381,252,577	366,989,777	400,500	13,864,100	96.3	
比 較	増減額	△12,541,000	△21,505,302	△21,272,462	315,400	△549,340	△ 0.2
	増減率	△ 3.5	△ 5.6	△ 5.8	78.8	△ 4.0	—

#### 使用料及び手数料の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	286,541,656	302,237,056	△15,695,400	△ 5.2
手 数 料	59,175,659	64,752,721	△5,577,062	△ 8.6
合 計	345,717,315	366,989,777	△21,272,462	△ 5.8

収入済額 3 億 4,571 万円は、歳入総額の 1.1%で、前年度に比べ 2,127 万円 (5.8%) の減少となっている。

収入済額の主なもので、使用料は、市営住宅使用料 1 億 6,668 万円、備中松山城入城料 2,789 万円などであり、手数料は、戸籍手数料 932 万円、し尿汲取手数料 3,962 万円である。不納欠損額は 71 万円で、前年度に比べ 31 万円 (78.8%) 増加している。収入未済額は 1,331 万円で、前年度に比べ 54 万円 (4.0%) 減少している。

## 第 2 3 款 市 債

### 一般会計分

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度	8,237,604,000	5,581,904,000	5,581,904,000	100.0
令和 5 年度	6,934,232,000	3,399,832,000	3,399,832,000	100.0
比較	増減額	1,303,372,000	2,182,072,000	0.0
	増減率	18.8	64.2	-

収入済額 55 億 8,190 万円は、歳入総額の 18.1%で、前年度に比べ 21 億 8,207 万円 (64.2%) の増加となっている。これは主として、合併特例事業債の新消防庁舎整備事業費充当 16 億 8,030 万円、義務教育学校整備事業費充当 4 億 6,080 万円の増加などによるものである。

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

### 市債の決算状況表 (一般会計・特別会計分)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度	8,241,604,000	5,586,104,000	5,586,104,000	100.0
令和 5 年度	6,936,532,000	3,402,132,000	3,402,132,000	100.0
比較	増減額	1,305,072,000	2,183,972,000	0.0
	増減率	18.8	64.2	-

一般会計・特別会計の市債状況内訳

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		
		発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	29,683,190,560	5,581,904,000	3,508,766,161	31,756,328,399
特別会計	1,285,034,021	4,200,000	100,843,088	1,188,390,933
へき地診療所 特別会計	0	400,000	0	400,000
養護老人ホーム 特別会計	1,265,634,021	0	100,443,088	1,165,190,933
特別養護老人 ホーム特別会計	19,400,000	3,800,000	400,000	22,800,000
合 計	30,968,224,581	5,586,104,000	3,609,609,249	32,944,719,332

一般会計・特別会計を合わせた本年度末の現在高合計は329億4,471万円で、前年度に比べ19億7,649万円(6.4%)増加している。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

普通会計の市債状況内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		
		発行額	元金償還額	年度末 現在高
公共事業債	59,046	0	12,847	46,199
うち 一般会計	59,046	0	12,847	46,199
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	66,800	0	5,337	61,463
うち 一般会計	66,800	0	5,337	61,463
災害復旧事業債	2,986,244	213,900	389,114	2,811,030
うち 一般会計	2,986,244	213,900	389,114	2,811,030
単 独 災 害	1,386,305	137,200	153,428	1,370,077
うち 一般会計	1,386,305	137,200	153,428	1,370,077
補 助 災 害	1,599,939	76,700	235,686	1,440,953
うち 一般会計	1,599,939	76,700	235,686	1,440,953
学校教育施設等整備事業債	245,004	0	53,313	191,691
うち 一般会計	245,004	0	53,313	191,691
一般単独事業債	8,198,879	3,874,600	994,186	11,079,293
うち 一般会計	6,933,245	3,874,600	893,743	9,914,102
うち 養護老人ホーム特別会計	1,265,634	0	100,443	1,165,191
辺地対策事業債	282,287	64,200	42,040	304,447
うち 一般会計	282,287	64,200	42,040	304,447
過疎対策事業債	10,893,817	1,368,500	1,182,861	11,079,456
うち 一般会計	10,893,817	1,368,100	1,182,861	11,079,056
うち へき地診療所特別会計	0	400	0	400
財源対策債	31,416	0	14,994	16,422
うち 一般会計	31,416	0	14,994	16,422
臨時財政対策債	6,873,741	31,404	748,020	6,157,125
うち 一般会計	6,873,741	31,404	748,020	6,157,125
その他	1,311,591	29,700	166,497	1,174,794
うち 一般会計	1,311,591	29,700	166,497	1,174,794
合 計	30,948,825	5,582,304	3,609,209	32,921,920
うち 一般会計	29,683,191	5,581,904	3,508,766	31,756,329
うち へき地診療所特別会計	0	400	0	400
うち 養護老人ホーム特別会計	1,265,634	0	100,443	1,165,191

(2) その他の歳入の決算状況

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		384,226,000	357,822,000	26,404,000	7.4
収 入 済 額	地方揮発油譲与税	76,349,000	77,612,000	△1,263,000	△ 1.6
	自動車重量譲与税	233,652,000	233,980,000	△328,000	△ 0.1
	森林環境譲与税	52,454,000	38,372,000	14,082,000	36.7
	合 計	362,455,000	349,964,000	12,491,000	3.6

収入済額 3億6,245万円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ1,249万円(3.6%)の増加となっている。

<地方譲与税>

国が地方揮発油税などの国税を徴収し一定の基準に基づき地方公共団体に譲与される。

① 地方揮発油譲与税

決算額は7,634万円で、前年度に比べ126万円(1.6%)減少している。

<地方揮発油譲与税>

揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には、42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

② 自動車重量譲与税

決算額は2億3,365万円で、前年度に比べ32万円(0.1%)減少している。

<自動車重量譲与税>

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

③ 森林環境譲与税

決算額は5,245万円で、前年度に比べ1,408万円(36.7%)増加している。

<森林環境譲与税>

森林環境税の収入額の9割が、森林整備等に要する費用として国から市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分される。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和6年度		1,807,000	1,736,000	1,736,000	100.0
令和5年度		1,300,000	1,330,000	1,330,000	100.0
比 較	増減額	507,000	406,000	406,000	0.0
	増減率	39.0	30.5	30.5	—

収入済額は173万円で前年度に比べ40万円(30.5%)の増加となっている。

<利子割交付金>

県民税利子割のうち59.4%が県から市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和6年度		23,991,000	24,115,000	24,115,000	100.0
令和5年度		21,863,000	21,884,000	21,884,000	100.0
比 較	増減額	2,128,000	2,231,000	2,231,000	0.0
	増減率	9.7	10.2	10.2	—

収入済額は2,411万円で歳入総額の0.1%で、前年度に比べ223万円(10.2%)の増加となっている。

<配当割交付金>

県に納入された県民税配当割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和6年度	35,063,000	39,063,000	39,063,000	100.0
令和5年度	26,915,000	23,926,000	23,926,000	100.0
比較	増減額	8,148,000	15,137,000	0.0
	増減率	30.3	63.3	—

収入済額 3,906 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 1,513 万円 (63.3%) の増加となっている。

<株式等譲渡所得割交付金>

県に納入された株式等譲渡所得割のうち 59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和6年度	82,119,000	84,118,000	84,118,000	100.0
令和5年度	72,642,000	69,099,000	69,099,000	100.0
比較	増減額	9,477,000	15,019,000	0.0
	増減率	13.0	21.7	—

収入済額 8,411 万円は、歳入総額の 0.3%で、1,501 万円 (21.7%) の増加となっている。

<法人事業税交付金>

県が徴収した法人事業税の 7.7%を乗じて得た額が市町村に交付されるもので、事業所の従業員数で按分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和6年度	778,963,000	787,404,000	787,404,000	100.0
令和5年度	721,209,000	721,201,000	721,201,000	100.0
比較	増減額	57,754,000	66,203,000	0.0
	増減率	8.0	9.2	—

収入済額 7 億 8,740 万円は、歳入総額の 2.6%で、前年度に比べ 6,620 万円 (9.2%) の増加となっている。

<地方消費税交付金>

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の 2 分の 1 が市町村へ交付されるもので、最近の国勢調査による人口等によって按分される。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度	7,700,000	8,247,293	8,247,293	100.0
令和 5 年度	7,700,000	8,436,231	8,436,231	100.0
比較	増減額	0	△188,938	0.0
	増減率	0.0	△ 2.2	—

収入済額は 824 万円で、前年度に比べ 18 万円 (2.2%) の減少となっている。

<ゴルフ場利用税交付金>

県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額がゴルフ場所在の市町村へ交付される。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度	39,914,000	39,914,000	39,914,000	100.0
令和 5 年度	37,582,000	37,402,149	37,402,149	100.0
比較	増減額	2,332,000	2,511,851	0.0
	増減率	6.2	6.7	—

収入済額 3,991 万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 251 万円 (6.7%) の増加となっている。

<環境性能割交付金>

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に、95%を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度		108,260,000	119,443,000	119,443,000	100.0
令和 5 年度		14,000,000	16,682,000	16,682,000	100.0
比 較	増減額	94,260,000	102,761,000	102,761,000	0.0
	増減率	673.3	616.0	616.0	—

収入済額 1 億 1,944 万円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比べ 1 億 276 万円 (616.0%) の増加となっている。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度		2,692,000	2,538,000	2,538,000	100.0
令和 5 年度		3,100,000	2,577,000	2,577,000	100.0
比 較	増減額	△ 408,000	△ 39,000	△ 39,000	0.0
	増減率	△ 13.2	△ 1.5	△ 1.5	—

収入済額は 253 万円で、前年度に比べ 3 万円 (1.5%) の減少となっている。

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度		4,576,120,000	3,703,368,225	3,703,368,225	100.0
令和 5 年度		4,332,193,000	3,306,218,000	3,306,218,000	100.0
比 較	増減額	243,927,000	397,150,225	397,150,225	0.0
	増減率	5.6	12.0	12.0	—

収入済額 37 億 336 万円は、歳入総額の 12.1%で、前年度に比べ 3 億 9,715 万円 (12.0%) の増加となっている。収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 4 億 3,001 万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5 億 1,253 万円、子ども子育て支援交付金 4,798 万円などである。

国庫支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,487,235,517	1,352,542,254	134,693,263	10.0
国庫補助金	2,189,506,055	1,947,058,376	242,447,679	12.5
国庫委託金	26,626,653	6,617,370	20,009,283	302.4
合 計	3,703,368,225	3,306,218,000	397,150,225	12.0

① 国庫負担金

決算額は14億8,723万円で、前年度に比べ1億3,469万円(10.0%)の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金4,369万円の減、現年及び過年公共土木施設災害復旧費負担金1,400万円の減、公立学校施設整備国庫負担金9,590万円の増、児童手当支給事業費負担金4,549万円の増などによるものである。

② 国庫補助金

決算額は21億8,950万円で、前年度に比べ2億4,244万円(12.5%)の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億4,929万円の皆減、就学前教育・保育施設整備交付金1億8,519万円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金3,698万円の減、社会資本整備総合交付金4億7,027万円の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億7,421万円の増、学校施設環境改善交付金1億3,698万円の増などによるものである。

③ 国庫委託金

決算額は2,662万円で、前年度に比べ2,000万円(302.4%)の増加となっている。これは主として衆議院議員選挙執行費委託金2,058万円の皆増によるものである。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和6年度	1,258,438,000	1,189,151,066	1,189,151,066	100.0	
令和5年度	1,253,137,000	1,212,990,341	1,212,990,341	100.0	
比較	増減額	5,301,000	△23,839,275	△23,839,275	0.0
	増減率	0.4	△ 2.0	△ 2.0	—

収入済額 11 億 8,915 万円は、歳入総額の 3.9%で、前年度に比べ 2,383 万円(2.0%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定事業負担金 8,714 万円、障害者自立支援給付費負担金 2 億 22 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 1,294 万円、中山間地域等直接支払制度事業補助金 1 億 1,605 万円、現年及び過年補助農林施設災害復旧費補助金 1 億 3,263 万円である。

県支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	585,389,276	572,678,191	12,711,085	2.2
県補助金	540,645,863	574,639,917	△33,994,054	△ 5.9
県委託金	63,115,927	65,672,233	△2,556,306	△ 3.9
合 計	1,189,151,066	1,212,990,341	△23,839,275	△ 2.0

① 県負担金

決算額は 5 億 8,538 万円で、前年度に比べ 1,271 万円(2.2%)の増加となっている。

これは主として、昨年度より国民健康保険基盤安定事業負担金が 789 万円、障害児通所給付費負担金が 380 万円が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が 666 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 541 万円、子どものための教育・保育給付費県費負担金が 1,626 万円増加したことによるものである。

② 県補助金

決算額は 5 億 4,064 万円で、前年度に比べ 3,399 万円(5.9%)の減少となっている。

これは主として、過年補助農林施設災害復旧費補助金 7,028 万円の増、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 2,388 万円の増、土地改良施設維持管理適正化事業補助金 1,530 万円の皆増、経営開始資金 1,512 万円の皆増、現年補助農林施設災害復旧費補助金 8,723 万円の減、畜産経営安定推進事業費補助金 6,684 万円の皆減、農業次世代人材投資資金 2,203 万円の皆減によるものである。

③ 県委託金

決算額は 6,311 万円で、前年度に比べ 255 万円(3.9%)の減少となっている。

これは主として、県知事選挙執行費委託金が 1,024 万円皆増するも、県議会議員選挙執行費委託金が 1,337 万円皆減したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和6年度	74,114,000	77,477,365	77,477,365	100.0
令和5年度	77,832,000	75,850,985	75,850,985	100.0
比較	増減額	△3,718,000	1,626,380	0.0
	増減率	△4.8	2.1	—

収入済額7,747万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ162万円(2.1%)の増加となっている。これは主として、公有財産売払収入が219万円減少するも、土地建物貸付収入288万円の増、配当金44万円の増、物品売払収入46万円の皆増によるものである。

財産収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	76,181,516	72,814,716	3,366,800	4.6
財産売払収入	1,295,849	3,036,269	△1,740,420	△57.3
合 計	77,477,365	75,850,985	1,626,380	2.1

① 財産運用収入

決算額は7,618万円で、前年度に比べ336万円(4.6%)の増加となっている。これは主として、土地建物貸付収入288万円の増加によるものである。

② 財産売払収入

決算額は129万円で、前年度に比べ174万円(57.3%)の減少となっている。これは主として、公有財産売払収入219万円が減少したことによるものである。

第19款 寄付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率
令和6年度	250,740,000	287,245,389	287,245,389	100.0
令和5年度	249,448,000	243,311,056	243,311,056	100.0
比較	増減額	1,292,000	43,934,333	0.0
	増減率	0.5	18.1	—

収入済額 2 億 8,724 万円は歳入総額の 0.9%で、前年度に比べ 4,393 万円(18.1%)の増加となっている。これは主として、ふるさと応援寄附金 2,285 万円の増、企業版ふるさと納税寄附金 1,890 万円の増によるものである。

## 第 20 款 繰 入 金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度		1,807,702,000	1,763,690,105	1,763,690,105	100.0
令和 5 年度		1,535,112,000	1,501,381,560	1,501,381,560	100.0
比 較	増減額	272,590,000	262,308,545	262,308,545	0.0
	増減率	17.8	17.5	17.5	—

収入済額 17 億 6,369 万円は、歳入総額の 5.7%で、前年度に比べ 2 億 6,230 万円(17.5%)の増加となっている。これは主として、財政調整基金繰入金 6,163 万円の増、地域再生基金繰入金 1 億 4,200 万円の増、森づくり基金繰入金 3,361 万円の皆増、たかはし子ども未来ゆめ基金繰入金 2,251 万円の増などによるものである。

## 第 21 款 繰 越 金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 6 年度		1,206,166,000	1,206,166,971	1,206,166,971	100.0
令和 5 年度		914,436,000	914,436,098	914,436,098	100.0
比 較	増減額	291,730,000	291,730,873	291,730,873	0.0
	増減率	31.9	31.9	31.9	—

収入済額 12 億 616 万円は、歳入総額の 3.9%で、前年度に比べ 2 億 9,173 万円(31.9%)の増加となっている。

## 第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和6年度	633,080,000	678,874,103	582,471,421	243,123	96,160,892	85.8	
令和5年度	492,252,000	520,861,301	426,104,047	0	94,757,254	84.2	
比 較	増減額	140,828,000	158,012,802	156,367,374	243,123	1,403,638	1.6
	増減率	28.6	30.3	36.7	皆増	1.5	—

収入済額5億8,247万円は、歳入総額の1.9%で、前年度に比べ1億5,636万円(36.7%)の増加となっている。不納欠損額は24万円である。収入未済額は9,616万円で、前年度に比べ140万円(1.5%)増加している。収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入7,132万円、雑入2,266万円などである。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

### 諸収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	5,467,764	7,855,782	△2,388,018	△ 30.4
預金利子	422,609	89,829	332,780	370.5
貸付金元利収入	31,575,122	46,754,217	△15,179,095	△ 32.5
受託事業収入	95,826,990	81,950,130	13,876,860	16.9
雑 入	449,178,936	289,454,089	159,724,847	55.2
合 計	582,471,421	426,104,047	156,367,374	36.7

### 3 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	不用率
令和6年度	33,991,273,000	29,639,380,155	3,565,535,168	786,357,677	97.4	2.3
令和5年度	31,574,908,000	26,027,121,969	4,814,122,000	733,664,031	97.3	2.3
比較	増減額	2,416,365,000	3,612,258,186	△1,248,586,832	0.1	△ 0.5
	増減率	7.7	13.9	△ 25.9	7.2	—

支出済額は296億3,938万円で、前年度に比べ36億1,225万円(13.9%)の増加となっている。執行率(翌年度繰越額を含む)は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、翌年度繰越額は35億6,553万円で前年度に比べ12億4,858万円(25.9%)の減少となっている。

不用額は7億8,635万円で前年度に比べ5,269万円(7.2%)の増加し、翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は43億5,189万円で前年度に比べ11億9,589万円(21.6%)の減となっている。

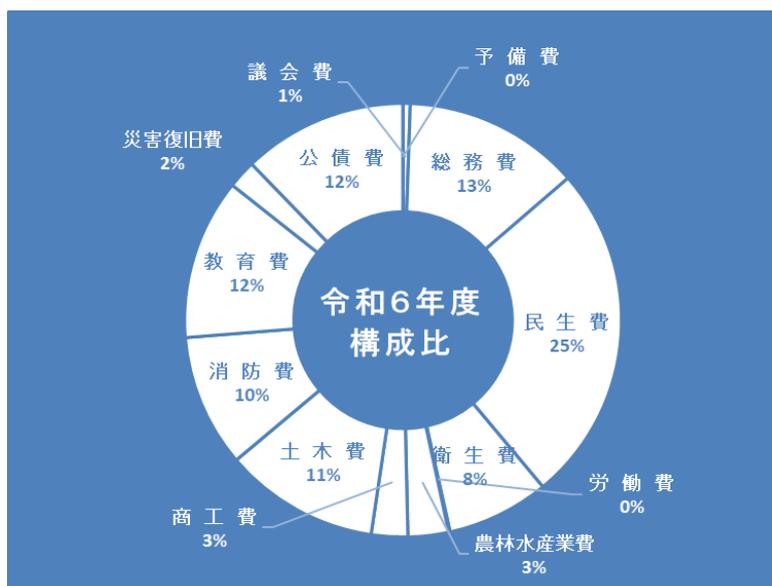
#### 目的別決算状況

##### (1) 歳出の目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	158,678,907	0.5	166,043,087	0.6	△7,364,180	△ 4.4
2 総 務 費	3,884,069,712	13.1	3,686,571,807	14.2	197,497,905	5.4
3 民 生 費	7,512,630,323	25.3	7,029,748,008	27.0	482,882,315	6.9
4 衛 生 費	2,254,560,862	7.6	2,343,216,198	9.0	△88,655,336	△ 3.8
5 労 働 費	35,620,838	0.1	44,103,700	0.2	△8,482,862	△ 19.2
6 農林水産業費	897,365,468	3.0	915,227,843	3.5	△17,862,375	△ 2.0
7 商 工 費	787,232,545	2.7	575,978,670	2.2	211,253,875	36.7
8 土 木 費	3,397,013,516	11.5	2,789,523,006	10.7	607,490,510	21.8
9 消 防 費	2,925,304,987	9.9	1,163,507,977	4.5	1,761,797,010	151.4
10 教 育 費	3,556,760,225	12.0	2,781,833,730	10.7	774,926,495	27.9
11 災害復旧費	618,602,624	2.1	766,705,145	2.9	△148,102,521	△ 19.3
12 公 債 費	3,611,540,148	12.2	3,764,662,798	14.5	△153,122,650	△ 4.1
13 諸 支 出 費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	29,639,380,155	100.0	26,027,121,969	100.0	3,612,258,186	13.9



(2) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費（給料・職員手当等・共済費）の支出済額内訳は、次のとおりである。

職員給与費の支出済額内訳

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	うち超過勤務手当	支出済額	うち超過勤務手当	金額	増減率
1 議会費	38,071,749	376,835	40,413,470	0	△2,341,721	△ 5.8
2 総務費	1,399,553,010	48,689,289	1,322,258,656	34,485,450	77,294,354	5.8
3 民生費	892,801,348	15,788,628	793,922,392	14,023,552	98,878,956	12.5
4 衛生費	254,462,047	6,302,265	266,510,549	4,924,049	△12,048,502	△ 4.5
5 労働費	4,286,795	0	3,540,054	0	746,741	21.1
6 農林水産業費	208,811,232	6,316,242	195,595,115	5,489,257	13,216,117	6.8
7 商工費	98,048,357	1,786,034	106,748,273	2,556,276	△8,699,916	△ 8.1
8 土木費	301,261,686	7,030,941	294,792,776	7,485,062	6,468,910	2.2
9 消防費	507,938,853	24,643,761	487,545,175	18,959,684	20,393,678	4.2
10 教育費	899,726,156	9,929,026	876,074,539	7,831,450	23,651,617	2.7
11 災害復旧費	5,930,000	550,000	12,650,000	300,000	△6,720,000	△ 53.1
歳出合計	4,610,891,233	121,413,021	4,400,050,999	96,054,780	210,840,234	4.8

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。市長・副市長・教育長及び会計年度任用職員の報酬等含む）の構成割合は、総務費 30.4%、教育費 19.5%、民生費 19.4%、消防費 11.0%、土木費 6.6%、衛生費 5.5%、農林水産業費 4.5%、商工費 2.1%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.1%、労働費 0.1%となっている。

12 特別会計（該当分のみ）及び3 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳

（単位：円、％）

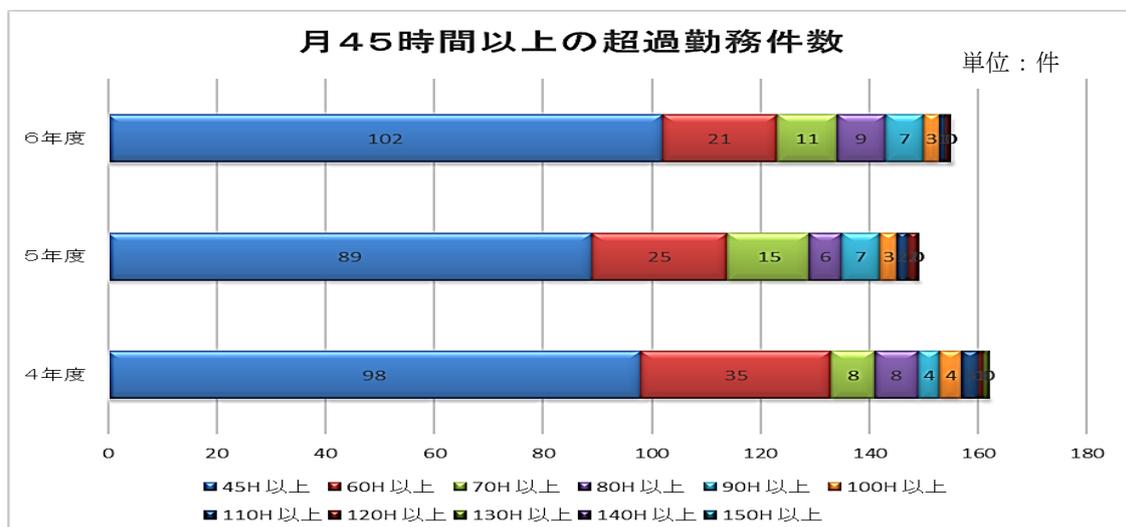
区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	増減額	増減率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	61,029,052	316,206	56,262,743	187,524	4,766,309	8.5
介護保険特別会計（事業勘定）	137,796,671	1,285,795	125,561,692	1,965,635	12,234,979	9.7
介護保険特別会計（サービス）	9,424,188	0	10,391,371	0	△967,183	△ 9.3
養護老人ホーム特別会計	128,136,074	3,103,747	112,177,720	3,409,401	15,958,354	14.2
特別養護老人ホーム特別会計	223,489,886	7,274,380	218,720,679	11,451,972	4,769,207	2.2
水道事業特別会計	77,201,139	3,827,455	67,602,999	3,376,539	9,598,140	14.2
下水道事業特別会計	46,595,965	245,507	43,422,744	295,822	3,173,221	7.3
国民健康保険成羽病院事業会計	983,753,334	17,008,878	965,465,353	14,353,589	18,287,981	1.9
合 計	1,667,426,309	33,061,968	1,599,605,301	35,040,482	67,821,008	4.2

〔参考①〕年360時間以上の超過勤務者数について

（単位：人）

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合計
6年度	4	10	2	2	1	0	0	0	19
5年度	4	9	5	1	0	1	0	0	20
4年度	6	11	4	3	1	0	0	0	25

〔参考②〕月45時間以上の超過勤務件数



(3) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	161,833,000	158,678,907	0	3,154,093	98.1	
令和5年度	170,731,000	166,043,087	0	4,687,913	97.3	
比較	増減額	△8,898,000	△7,364,180	0	△1,533,820	0.8
	増減率	△5.2	△4.4	—	△32.7	—

支出済額1億5,867万円は、歳出総額の0.5%で、前年度に比べ736万円(4.4%)減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬6,990万円、議員期末手当1,815万円、共済組合負担金(議員)2,055万円である。

不用額は315万円で、前年度に比べ153万円(32.7%)の減となっている。不用額の主なものは、政務活動費交付金である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	4,104,314,000	3,884,069,712	18,568,000	201,676,288	95.1	
令和5年度	3,951,877,000	3,686,571,807	90,867,000	174,438,193	95.5	
比較	増減額	152,437,000	197,497,905	△72,299,000	27,238,095	△0.4
	増減率	3.9	5.4	△79.6	15.6	—

支出済額38億8,406万円は、歳出総額の13.1%で、前年度に比べ1億9,749万円(5.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、財政管理費の財政調整基金積立金4億5,210万円、減債基金積立金2億467万円、地域再生基金積立金7,035万円、企画費のふるさと納税推進委託料7,952万円、ふるさと応援基金積立金1億1,089万円、学園文化都市づくり事業費の魅力ある大学づくり支援事業費補助金1億円、諸費の地方バス路線維持補助金1億6,965万円である。不用額は2億167万円で、前年度に比べ2,723万円(15.6%)の増加となっている。不用額の主なものは、企画費のふるさと応援寄付金積立金3,951万円、地域局費の工事請負費2,546万円、地域振興費の定住促進住宅助成金及び空き家バンク活用促進助成金980万円である。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減額	増減率
総務管理費	3,428,572,012	3,333,338,781	95,233,231	2.9
徴 税 費	183,135,468	174,415,793	8,719,675	5.0
戸籍住民基本台帳費	141,781,103	124,021,516	17,759,587	14.3
選 挙 費	99,171,673	24,870,382	74,301,291	298.8
統計調査費	6,100,715	2,571,805	3,528,910	137.2
監査委員費	25,308,741	27,353,530	△2,044,789	△ 7.5
合 計	3,884,069,712	3,686,571,807	197,497,905	5.4

① 総務管理費

決算額は34億2,857万円で、前年度に比べ9,523万円(2.9%)の増加となっている。  
これは主として、有線テレビ設備工事費1億338万円が減少するも、財政調整基金積立金7,494万円の増、減債基金積立金1億4,000万円の増によるものである。

② 徴税費

決算額は1億8,313万円で、前年度に比べ871万円(5.0%)の増加となっている。  
これは主として、人件費の増によるものである。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は1億4,178万円で、前年度に比べ1,775万円(14.3%)の増加となっている。  
これは主として、システム整備委託料1,420万円の増によるものである。

④ 選挙費

決算額は9,917万円で、前年度に比べ7,430万円(298.8%)の増加となっている。  
これは主として、県知事選挙、市長市議会議員選挙等に係る経費によるものである。

⑤ 統計調査費

決算額は610万円で、前年度に比べ352万円(137.2%)の増加となっている。  
これは主として、基幹統計指導員・調査員報酬の増によるものである。

⑥ 監査委員費

決算額は2,530万円で、前年度に比べ204万円(7.5%)の減少となっている。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		9,678,365,000	7,512,630,323	1,936,751,000	228,983,677	97.0
令和5年度		8,476,315,000	7,029,748,008	1,291,684,000	154,882,992	97.8
比 較	増減額	1,202,050,000	482,882,315	645,067,000	74,100,685	△ 0.8
	増減率	14.2	6.9	49.9	47.8	—

支出済額 75 億 1,263 万円は、歳出総額の 25.3%で、前年度に比べ 4 億 8,288 万円 (6.9%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1 億 1,561 万円、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金 1 億 761 万円、定額減税調整給付金 1 億 9,580 万円、障害福祉サービス給付費 8 億 1,437 万円、国民健康保険特別会計 (事業) 繰出金 2 億 7,097 万円、老人福祉費の後期高齢者医療療養給付費負担金 5 億 3,168 万円、介護保険総務費の介護保険特別会計繰出金 7 億 3,782 万円、児童措置費の児童手当 3 億 2,085 万円、児童福祉施設費の私立保育所等委託料 2 億 9,553 万円、こども園整備工事費 9 億 7,349 万円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の障害福祉サービス給付費等 4,040 万円、老人福祉費の後期高齢者医療特別会計繰出金 860 万円、介護保険総務費の介護保険特別会計繰出金 4,718 万円である。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
社会福祉費	4,275,615,797	4,092,815,686	182,800,111	4.5
児童福祉費	2,858,178,796	2,528,132,004	330,046,792	13.1
生活保護費	378,428,220	408,404,770	△29,976,550	△ 7.3
災害救助費	407,510	395,548	11,962	3.0
合 計	7,512,630,323	7,029,748,008	482,882,315	6.9

#### ① 社会福祉費

決算額は 42 億 7,561 万円で、前年度に比べ 1 億 8,280 万円 (4.5%) の増加となっている。これは主として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が 2 億 9,642 万円皆減するも、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金 1 億 761 万円の皆増、低所得者子育て世帯臨時特別給付金 2,431 万円の皆増、定額減税調整給付金 1 億 9,580 万円の皆増、障害福祉サービス給付費 2,953 万円の増によるものである。

② 児童福祉費

決算額は28億5,817万円で、前年度に比べ3億3,004万円(13.1%)の増加となっている。これは主として、就学前教育・保育施設整備事業費補助金が2億5,279万円減少するも、たかはし子ども未来ゆめ基金積立金が5,974万円増、児童手当3,922万円の増、こども園整備工事費3億9,910万円の増、私立保育所等委託料5,159万円の増によるものである。

③ 生活保護費

決算額は3億7,842万円で、前年度に比べ2,997万円(7.3%)の減少となっている。これは主として、生活扶助費が2,125万円減少したことによるものである。

④ 災害救助費

決算額は40万円で、前年度に比べ1万円(3.0%)の増加となっている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	2,311,747,000	2,254,560,862	644,000	56,542,138	97.6	
令和5年度	2,442,190,000	2,343,216,198	33,500,000	65,473,802	97.3	
比 較	増減額	△130,443,000	△88,655,336	△32,856,000	△8,931,664	0.3
	増減率	△ 5.3	△ 3.8	△ 98.1	△ 13.6	—

支出済額22億5,456万円は、歳出総額の7.6%で、前年度に比べ8,865万円(3.8%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費の成羽病院事業会計補助金4億1,897万円、水道事業特別会計補助金4億16万円、子ども医療費8,276万円、予防費の感染症予防接種委託料1億553万円、清掃総務費の塵芥収集委託料2億6,773万円、高梁地域事務組合負担金4億3,846万円、し尿処理費のし尿運搬業務委託料3,540万円である。

不用額は5,654万円で、前年度に比べ893万円(13.6%)の減少となっている。不用額の主なものは、保健衛生総務費の出産・子育て応援金及び各種がん検診委託料等1,135万円、予防費の感染症予防接種委託料等2,239万円である。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
保健衛生費	1,426,539,238	1,509,127,101	△82,587,863	△ 5.5
清 掃 費	828,021,624	834,089,097	△6,067,473	△ 0.7
合 計	2,254,560,862	2,343,216,198	△88,655,336	△ 3.8

① 保健衛生費

決算額は14億2,653万円で、前年度に比べ8,258万円(5.5%)の減少となっている。これは主として、感染症予防接種委託料が3,994万円増加するも、新型コロナウイルスワクチン接種委託料4,100万円の減、相談窓口業務等委託料1,061万円の皆減、接種料請求代行業務委託料517万円の減によるものである。

② 清掃費

決算額は8億2,802万円で、前年度に比べ606万円(0.7%)の減少となっている。これは主として、高梁地域事務組合負担金1,387万円が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和 6 年度	36,174,000	35,620,838	0	553,162	98.5	
令和 5 年度	45,026,000	44,103,700	0	922,300	98.0	
比 較	増減額	△8,852,000	△8,482,862	0	△369,138	0.5
	増減率	△ 19.7	△ 19.2	—	△ 40.0	—

支出済額3,562万円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ848万円(19.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働金庫預託金2,000万円、高梁平和・人権・環境労組会議補助金400万円、労働福祉会館管理費の施設等改修工事費470万円である。

不用額は55万円で、前年度に比べ36万円(40.0%)の減少となっている。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	968,513,000	897,365,468	39,060,000	32,087,532	96.5	
令和5年度	1,009,041,000	915,227,843	65,209,000	28,604,157	97	
比較	増減額	△40,528,000	△17,862,375	△26,149,000	3,483,375	△0.5
	増減率	△4.0	△2.0	△40.1	12.2	—

支出済額8億9,736万円は、歳出総額の3.0%で、前年度に比べ1,786万円(2.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金1億5,533万円、有害鳥獣駆除奨励金3,635万円、農地費の測量設計委託料2,632万円、土地改良工事費2,983万円、草刈業務委託料2,071万円、県営畑地帯総合土地改良事業元利償還助成補助金3,390万円、林業総務費の森林調査委託料2,125万円である。

不用額は3,208万円で、前年度に比べ348万円(12.2%)の増加となっている。不用額の主なものは、林業振興費の林道開設事業工事費614万円などである。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
農 業 費	753,538,308	804,213,685	△50,675,377	△6.3
林 業 費	143,827,160	111,014,158	32,813,002	29.6
合 計	897,365,468	915,227,843	△17,862,375	△2.0

① 農業費

決算額は7億5,353万円で、前年度に比べ5,067万円(6.3%)の減少となっている。これは主として、農業振興費の経営開始資金1,500万円の増、農地費の事業計画書作成業務委託料1,075万円、測量設計委託料1,402万円及び土地改良施設維持管理適正化事業工事費1,705万円が皆増するも、農業振興費の農業者等物価高騰対策支援金3,434万円が皆減、畜産飼料高騰対策支援金8,068万円が減少したことによるものである。

② 林業費

決算額は1億4,382万円で、前年度に比べ3,281万円(29.6%)の増加となっている。これは主として林業総務費の森林調査委託料913万円の増、木質バイオマス安定供給事業補助金1,368万円の増、林業振興費の林道開設事業工事費2,467万円の皆増によるものである。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	806,609,000	787,232,545	0	19,376,455	97.6	
令和5年度	623,664,000	575,978,670	36,868,000	10,817,330	98.2	
比 較	増減額	182,945,000	211,253,875	△36,868,000	8,559,125	△ 0.6
	増減率	29.3	36.7	△ 100.0	79.1	—

支出済額7億8,723万円は、歳出総額の2.7%で、前年度に比べ2億1,125万円(36.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商工振興費の施設等改修工事費3,462万円、備北商工会補助金1,570万円、住宅リフォーム補助金4,258万円、観光費の観光好循環創造事業委託料1,712万円、施設指定管理委託料5,814万円、観光協会補助金2,326万円、地域経済循環創造事業補助金2,500万円、企業誘致対策費の地域開発事業特別会計繰出金3億1,137万円である。

不用額の主なものは、商工振興費の住宅リフォーム補助金441万円等である。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	4,359,415,000	3,397,013,516	939,037,928	23,363,556	99.3	
令和5年度	4,090,797,000	2,789,523,006	1,179,752,000	121,521,994	95.8	
比 較	増減額	268,618,000	607,490,510	△240,714,072	△98,158,438	3.5
	増減率	6.6	21.8	△ 20.4	△ 80.8	—

支出済額33億9,701万円は、歳出総額の11.5%で、前年度に比べ6億749万円(21.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁総務費の国県道改良工事負担金9,229万円、道路新設改良費の道路改良工事費9億394万円、道路舗装工事費1億1,725万円、道路改良補償費3億8,500万円、河川総務費の河川修繕工事費2億923万円、下水道費の下水道事業特別会計補助金5億7,000万円である。

翌年度繰越額は9億3,903万円、その主なものは道路橋梁費の地方創生道整備推進交付金道路整備事業費1億2,966万円、河川費の緊急浚渫推進事業費9,729万円、都市計画費の市街地整備事業費1億7,128万円である。

不用額は2,336万円、前年度に比べ9,815万円(80.8%)の減少となっている。不用額の主なものは、道路橋梁総務費の岡山自動車道付加車線設置推進事業費595万円、道路新設改良費555万円である。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土木管理費	191,896,230	196,547,530	△4,651,300	△ 2.4
道路橋梁費	1,997,050,963	1,576,416,544	420,634,419	26.7
河 川 費	263,718,544	199,862,088	63,856,456	32.0
都市計画費	822,140,490	715,682,877	106,457,613	14.9
住 宅 費	122,207,289	101,013,967	21,193,322	21.0
合 計	3,397,013,516	2,789,523,006	607,490,510	21.8

① 土木管理費

決算額は1億9,189万円で、前年度に比べ465万円(2.4%)の減少となっている。

② 道路橋梁費

決算額は19億9,705万円で、前年度に比べ4億2,063万円(26.7%)の増加となっている。これは主として、道路新設改良費の測量設計委託料が9,610万円減少するも、道路改良工事費2億8,947万円の増、道路改良補償費2億1,168万円の増によるものである。

③ 河川費

決算額は2億6,371万円で、前年度に比べ6,385万円(32.0%)の増加となっている。これは主として、河川修繕工事費7,997万円の増、工作物移転補償費2,895万円の増によるものである。

④ 都市計画費

決算額は8億2,214万円で、前年度に比べ1億645万円(14.9%)の増加となっている。これは主として、都市街路事業費の測量設計委託料6,676万円の増、下水道費の下水道事業特別会計補助金4,000万円の増によるものである。

⑤ 住宅費

決算額は1億2,220万円で、前年度に比べ2,119万円(21.0%)の増加となっている。これは主として、地域開発事業特別会計繰出金1,484万円が皆減、施設等除却費1,476万円が皆減するも、施設等改修工事費1,806万円の増、定住促進住宅建設工事費3,378万円が皆増したことによるものである。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	3,290,117,000	2,925,304,987	355,432,200	9,379,813	99.7	
令和5年度	2,481,667,000	1,163,507,977	1,308,690,000	9,469,023	99.2	
比較	増減額	808,450,000	1,761,797,010	△953,257,800	△89,210	0.5
	増減率	32.6	151.4	△72.8	△0.9	—

支出済額 29 億 2,530 万円は、歳出総額の 9.9%で、前年度に比べ 17 億 6,179 万円 (151.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、非常備消防費の消防団員報酬等 4,918 万円、消防施設費の施設等整備工事費 21 億 303 万円、施設用備品購入費 6,798 万円である。

また、翌年度繰越額は 3 億 5,543 万円であり、主なものは、消防施設費の家屋等補償費 3 億 1,722 万円である。不用額は 937 万円で、前年度に比べ 8 万円 (0.9%)の減少となっている。不用額の主なものは、常備消防費の共済組合負担金 197 万円である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	3,856,756,000	3,556,760,225	137,679,040	162,316,735	95.6	
令和5年度	3,476,888,000	2,781,833,730	560,883,000	134,171,270	95.4	
比較	増減額	379,868,000	774,926,495	△423,203,960	28,145,465	0.2
	増減率	10.9	27.9	△75.5	21.0	—

支出済額 35 億 5,676 万円は、歳出総額の 12.0%で、前年度に比べ 7 億 7,492 万円 (27.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、事務局費のスクールバス運行委託料 6,532 万円、小学校管理費の施設等除却工事費 8,346 万円、小学校建設費の施設等整備工事費 6 億 3,160 万円、中学校管理費の施設等改修工事費 8,285 万円、中学校建設費の施設等改修工事費 2 億 7,230 万円、図書館費の施設指定管理委託料 1 億 6,280 万円、文化センター費の施設指定管理委託料 8,200 万円、学校給食費の給食材料費 1 億 4,355 万円、給食配送委託料 4,884 万円である。

翌年度繰越額は 1 億 3,767 万円で、その主なものは、小学校費の家屋等補償費 5,653 万円、社会教育総務費の施設等改修工事費 1,784 万円、文化センター費の施設等改修工事費 3,173 万円、学校給食費の施設等整備工事費 1,540 万円である。

不用額は 1 億 6,231 万円で、前年度に比べ 2,814 万円 (21.0%)の増加となっている。不用額の主なものは、小学校管理費の施設等除却工事費 6,063 万円、小学校建設費の義務教育学校建設事業費 2,170 万円である。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	468,389,284	446,410,938	21,978,346	4.9
小学校費	1,077,259,216	654,868,503	422,390,713	64.5
中学校費	550,122,837	198,972,398	351,150,439	176.5
高等学校費	29,021,654	33,456,914	△4,435,260	△13.3
幼稚園費	77,273,941	127,586,446	△50,312,505	△39.4
社会教育費	739,322,468	762,040,788	△22,718,320	△3.0
保健体育費	615,370,825	558,497,743	56,873,082	10.2
合 計	3,556,760,225	2,781,833,730	774,926,495	27.9

① 教育総務費

決算額は4億6,838万円で、前年度に比べ2,197万円(4.9%)の増加となっている。これは主として、会計年度任用職員の報酬及び期末手当の増、スクールバス運行委託料の増によるものである。主な支出は、スクールバス運行委託料6,532万円、外国語指導助手派遣委託料3,439万円などである。

② 小学校費

決算額は10億7,725万円で、前年度と比べ4億2,239万円(64.5%)の増加となっている。これは主として、学校管理費の施設等改修工事費4,506万円が減少するも、学校建設費の施設等整備工事費4億6,847万円が増加したことによるものである。主な支出は、旧有漢西小学校解体工事等の施設等除却工事費8,346万円、有漢義務教学校(仮称)建築工事等の施設等整備工事費6億3,160万円などである。

③ 中学校費

決算額は5億5,012万円で、前年度に比べ3億5,115万円(176.5%)の増加となっている。これは主として、学校管理費の森林整備委託料3,071万円の皆増、施設等改修工事費7,421万円の増、学校建設費の施設等改修工事費2億828万円の増によるものである。主な支出は、照明改修工事(高梁東、川上)等の施設等改修工事費8,285万円、有漢義務学校(仮称)建築工事等の学校建設費2億7,230万円である。

④ 高等学校費

決算額は2,902万円で、前年度に比べ443万円(13.3%)の減少となっている。主な支出は、宇治高等学校多目的ホール空調移設工事、宇治高等学校2階トイレ整備工事等の施設等整備工事費290万円である。

⑤ 幼稚園費

決算額は7,727万円で、前年度に比べ5,031万円(39.4%)の減少となっている。  
これは主として、職員の人件費の減によるものである。

⑥ 社会教育費

決算額は7億3,932万円で、前年度に比べ2,271万円(3.0%)の減少となっている。  
これは主として、社会教育総務費の文化財等保存整備補助金738万円の皆減、美術館費の施設等改修工事費1,982万円の皆減によるものである。主な支出は、高梁市図書館指定管理委託料1億6,280万円、高梁市文化センター指定管理委託料8,200万円、成羽美術館指定管理委託料4,938万円である。

⑦ 保健体育費

決算額は6億1,537万円で、前年度に比べ5,687万円(10.2%)の増加となっている。  
これは主として、体育施設費の施設等改修工事費2,747万円の増、給食材料費568万円の増によるものである。主な支出は、高梁運動公園、神原スポーツ公園、有漢スポーツパークなどの施設管理委託料4,652万円、給食材料費1億4,355万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	795,699,000	618,602,624	138,363,000	38,733,376	94.1	
令和5年度	1,033,484,000	766,705,145	246,669,000	20,109,855	97.4	
比較	増減額	△237,785,000	△148,102,521	△108,306,000	18,623,521	△ 3.3
	増減率	△ 23.0	△ 19.3	△ 43.9	92.6	—

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農林施設災害復旧費	220,901,344	264,117,174	△43,215,830	△ 16.4
土木施設災害復旧費	397,701,280	502,587,971	△104,886,691	△ 20.9
公共施設災害復旧費	0	0	0	—
合 計	618,602,624	766,705,145	△148,102,521	△ 19.3

支出済額は6億1,860万円で、歳出総額の2.1%にあたり、前年度に比べ1億4,810万円(19.3%)減少している。これは、前年度に比べ農林施設災害復旧費、土木施設災害復旧費共に減少したことによるものである。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和6年度	3,612,381,000	3,611,540,148	0	840,852	100.0	
令和5年度	3,765,480,000	3,764,662,798	0	817,202	100.0	
比較	増減額	△153,099,000	△153,122,650	0	23,650	0.0
	増減率	△4.1	△4.1	—	2.9	—

支出済額 36 億 1,154 万円は、歳出総額の 12.2%で、前年度に比べ 1 億 5,312 万円 (4.1%)の減少となっている。支出済額の主なものは、元金 35 億 876 万円、利子 1 億 277 万円である。不用額は 84 万円となっている。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
元 金	3,508,766,161	3,674,827,732	△166,061,571	△4.5
利 子	102,773,987	89,835,066	12,938,921	14.4
合 計	3,611,540,148	3,764,662,798	△153,122,650	△4.1

## 第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	9,350,000	0	0	9,350,000	0
令和5年度	7,748,000	0	0	7,748,000	0
比較	増減額	1,602,000	0	1,602,000	0
	増減率	20.7	—	—	20.7

予算現額は、本年度、すべて不用額となっている。

## 第8 特別会計

### 1 概 況

決算状況は、次のとおりである。

令和6年度 決算収支の状況表

(単位：千円)

特 別 会 計	歳 入 (収入済額)	歳 出 (支出済額)	形式 収支	翌年度 繰越財源	実質 収支	前年度 実 質 収 支	単年度 収 支
	①	②	③ (①－②)	④	⑤ (③－④)	⑥	⑦ (⑤－⑥)
国民健康保険 特別会計(事業勘定)	3,123,289	3,080,345	42,944	0	42,944	28,929	14,015
へき地診療所 特別会計	8,926	8,926	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	606,264	605,593	671	0	671	953	△282
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,331,516	5,147,176	184,340	0	184,340	182,529	1,811
介護保険特別会計 (サービス勘定)	53,292	53,292	0	0	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	291,115	291,115	0	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	285,678	285,678	0	0	0	0	0
畑地かんがい事業 特別会計	30,282	29,697	585	0	585	1,363	△778
地域開発事業 特別会計	322,153	131,609	190,544	189,944	600	796	△196
巨瀬財産区特別会計	743	743	0	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	8,491	331	8,160	0	8,160	7,427	733
有漢財産区特別会計	1,501	1,052	449	0	449	0	449
令和6年度合計	10,063,250	9,635,557	427,693	189,944	237,749	221,997	15,752
令和5年度合計	10,042,003	9,820,006	221,997	0	221,997	300,714	△78,717
対前年度増減	21,247	△184,449	205,696	189,944	15,752	△78,717	94,469
増 減 率	0.2	△ 1.9	92.7	皆増	7.1	△ 26.2	△ 120.0

本年度の12の特別会計の決算は、歳入合計(収入済額)100億6,325万円、歳出合計(支出済額)96億3,555万円となり、歳入は2,124万円(0.2%)増加し、歳出は1億8,444万円(1.9%)減少している。この結果、実質収支は2億3,774万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)で4,294万円、後期高齢者医療特別会計で67万円、介護保険特別会計(事業勘定)で1億8,434万円、畑地かんがい事業特別会計で58万円、地域開発事業特別会計で60万円、宇治財産区特別会計で816万円、有漢財産区特別会計で44万円の黒字となっている。なお、特別会計全体の単年度収支は1,575万円の黒字となっている。

## 2 各会計別の決算状況について

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,297,679	3,218,227	3,123,289	94.7	97.0
へき地診療所特別会計	10,805	8,926	8,926	82.6	100.0
後期高齢者医療 特別会計	614,339	609,110	606,264	98.7	99.5
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,337,537	5,336,828	5,331,516	99.9	99.9
介護保険特別会計 (サービス勘定)	55,012	53,292	53,292	96.9	100.0
養護老人ホーム 特別会計	293,507	291,115	291,115	99.2	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	291,382	285,921	285,678	98.0	99.9
畑地かんがい事業 特別会計	30,627	36,382	30,282	98.9	83.2
地域開発事業特別会計	321,608	322,153	322,153	100.2	100.0
巨瀬財産区特別会計	744	743	743	99.9	100.0
宇治財産区特別会計	7,246	8,491	8,491	117.2	100.0
有漢財産区特別会計	1,366	1,501	1,501	109.9	100.0
合 計	10,261,852	10,172,689	10,063,250	98.1	98.9

特別会計の合計収入済額は100億6,325万円で、執行率は98.1%、収入率は98.9%である。

各会計の不納欠損額・収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	88,626	95,355	△6,729	△ 7.1
後期高齢者医療特別会計	3,499	1,904	1,595	83.8
介護保険特別会計 (事業勘定)	7,332	8,777	△1,445	△ 16.5
特別養護老人ホーム 特別会計	242	204	38	18.6
畑地かんがい事業 特別会計	5,826	6,106	△280	△ 4.6
合 計	105,525	112,346	△6,821	△ 6.1

不納欠損額は859万円で、前年度に比べ58万円(6.3%)の減少となっている。

収入未済額は1億552万円で、前年度に比べ682万円(6.1%)の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,297,679	3,080,345	93.4	0	217,334
へき地診療所特別会計	10,805	8,926	82.6	0	1,879
後期高齢者医療特別会計	614,339	605,593	98.6	0	8,746
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,337,537	5,147,176	96.4	0	190,360
介護保険特別会計 (サービス勘定)	55,012	53,292	96.9	0	1,719
養護老人ホーム特別会計	293,507	291,115	99.2	0	2,391
特別養護老人ホーム 特別会計	291,382	285,678	98.0	0	5,703
畑地かんがい事業 特別会計	30,627	29,697	97.0	0	929
地域開発事業特別会計	321,608	131,609	100.0	189,944	54
巨瀬財産区特別会計	744	743	99.9	0	1
宇治財産区特別会計	7,246	331	4.6	0	6,915
有漢財産区特別会計	1,366	1,052	77.0	0	314
令和6年度合計	10,261,852	9,635,557	95.7	189,944	436,345
令和5年度合計	10,101,156	9,820,006	97.2	0	281,150
対前年度増減	160,696	△184,449	△1.5	189,944	155,195
増 減 率	1.6	△1.9	—	皆増	55.2

特別会計の歳出決算額の合計額は96億3,555万円で、前年度に比べ1億8,444万円(1.9%)減少となっており、執行率は95.7%で、1.5ポイント減少している。また、不用額は4億3,634万円である。

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和6年度	3,297,679,000	3,218,227,203	3,123,288,853	6,994,600	88,626,150	94.7	
令和5年度	3,475,809,000	3,499,358,532	3,397,560,213	6,811,157	95,355,162	97.7	
比較	増減額	△178,130,000	△281,131,329	△274,271,360	183,443	△6,729,012	△3.0
	増減率	△5.1	△8.0	△8.1	2.7	△7.1	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
令和6年度	3,297,679,000	3,080,344,732	0	217,334,268	42,944,121	93.4
令和5年度	3,475,809,000	3,368,631,136	0	107,177,864	28,929,077	96.9
比較	増減額	△178,130,000	△288,286,404	0	110,156,404	△3.5
	増減率	△5.1	△8.6	—	102.8	48.4

予算現額 32 億 9,767 万円に対する決算額は、歳入 31 億 2,328 万円(執行率 94.7%)、歳出 30 億 8,034 万円(執行率 93.4%)である。歳入歳出差引額 4,294 万円(前年度比 48.4%)となっている。

## 国民健康保険税の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	現年課税分	521,878,200	498,432,810	0	24,127,290	95.5
	滞納繰越分	89,196,687	22,796,702	6,994,600	59,405,385	25.6
	計	611,074,887	521,229,512	6,994,600	83,532,675	85.3
令和5年度	現年課税分	517,460,700	490,039,746	0	27,763,154	94.7
	滞納繰越分	91,504,000	23,284,710	6,811,157	61,433,533	25.4
	計	608,964,700	513,324,456	6,811,157	89,196,687	84.3
対前年度比較		2,110,187	7,905,056	183,443	△5,664,012	1.0

収入済額は 5 億 2,122 万円で、前年度に比べ 790 万円増加し、収入率は 85.3%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。不納欠損額は 699 万円で、前年度に比べ 18 万円増加している。収入未済額は 8,353 万円で、前年度に比べ 566 万円減少している。

## (2) へき地診療所特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度	10,805,000	8,925,832	8,925,832	0	0	82.6
令和5年度	13,176,000	11,809,983	11,809,983	0	0	89.6
比較	増減額	△2,371,000	△2,884,151	△2,884,151	0	△7.0
	増減率	△18.0	△24.4	△24.4	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和6年度	10,805,000	8,925,832	0	1,879,168	0	82.6	
令和5年度	13,176,000	11,809,983	0	1,366,017	0	89.6	
比較	増減額	△2,371,000	△2,884,151	0	513,151	0	△7.0
	増減率	△18.0	△24.4	—	37.6	—	—

予算現額1,080万円に対する決算額は、歳入歳出ともに892万円(執行率82.6%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金464万円、診療収入185万円、県補助金185万円。主な支出済額は、総務管理費の診療委託料567万円、システム等保守点検委託料108万円である。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和6年度	614,339,000	609,110,066	606,263,746	17,600	3,499,520	98.7	
令和5年度	551,716,000	548,252,370	546,966,430	335,600	1,903,840	99.1	
比較	増減額	62,623,000	60,857,696	59,297,316	△318,000	1,595,680	△0.4
	増減率	11.4	11.1	10.8	△94.8	83.8	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和6年度	614,339,000	605,592,946	0	8,746,054	670,800	98.6	
令和5年度	551,716,000	546,012,930	0	5,703,070	953,500	99.0	
比較	増減額	62,623,000	59,580,016	0	3,042,984	△282,700	△0.4
	増減率	11.4	10.9	—	53.4	△29.6	—

予算現額6億1,433万円に対する決算額は、歳入が6億626万円(執行率98.7%)、歳出が6億559万円(執行率98.6%)である。

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料4億4,225万円、一般会計繰入金1億5,505万円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金5億9,210万円である。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令 和 6 年度	現 年 課税分	443,198,900	441,420,220	0	2,449,480	99.6
	滞 納 繰越分	1,903,840	836,200	17,600	1,050,040	43.9
	計	445,102,740	442,256,420	17,600	3,499,520	99.4
令 和 5 年度	現 年 課税分	389,221,200	388,950,400	0	1,224,100	99.9
	滞 納 繰越分	2,033,116	1,017,776	335,600	679,740	50.1
	計	391,254,316	389,968,176	335,600	1,903,840	99.7
対前年度比較		53,848,424	52,288,244	△318,000	1,595,680	△ 0.3

収入済額は4億4,225万円で、前年度に比べ5,228万円増加し、収入率は99.4%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。不納欠損額は1万円で、前年度に比べ31万円減少している。収入未済額は349万円で、前年度に比べ159万円増加している。

(4) 介護保険特別会計（事業勘定）

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和6年度		5,337,537,000	5,336,827,666	5,331,516,132	1,306,160	7,332,174	99.9
令和5年度		5,343,918,000	5,392,749,088	5,384,680,744	2,022,930	8,777,184	100.8
比 較	増減額	△6,381,000	△55,921,422	△53,164,612	△716,770	△1,445,010	△ 0.9
	増減率	△ 0.1	△ 1.0	△ 1.0	△ 35.4	△ 16.5	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
令和6年度		5,337,537,000	5,147,176,663	0	190,360,337	184,339,469	96.4
令和5年度		5,343,918,000	5,202,152,055	0	141,765,945	182,528,689	97.3
比 較	増減額	△6,381,000	△54,975,392	0	48,594,392	1,810,780	△ 0.9
	増減率	△ 0.1	△ 1.1	—	34.3	1.0	—

予算現額53億3,753万円に対する決算額は、歳入53億3,151万円(執行率99.9%)、歳出51億4,717万円(執行率96.4%)である。

主な収入済額は、介護保険料8億7,802万円、国庫負担金の介護給付費負担金8億6,067万円、国庫補助金の調整交付金4億7,759万円、支払基金交付金の介護給付費交付金13億656万円、県負担金の介護給付費負担金7億4,322万円、一般会計繰入金7億3,782万円などである。

また、主な支出済額は、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費負担金 10 億 6,567 万円、施設介護サービス給付費負担金 21 億 3,777 万円などである。

介護保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令 和 6 年度	現年課税分	874,562,920	875,452,905	0	2,436,715	100.1
	滞納繰越分	8,777,184	2,575,565	1,306,160	4,895,459	29.3
	計	883,340,104	878,028,470	1,306,160	7,332,174	99.4
令 和 5 年度	現年課税分	889,593,410	889,885,537	0	2,439,543	100
	滞納繰越分	11,026,463	2,665,892	2,022,930	6,337,641	24.2
	計	900,619,873	892,551,429	2,022,930	8,777,184	99.1
対前年度比較		△17,279,769	△14,522,959	△716,770	△1,445,010	0.3

収入済額は 8 億 7,802 万円で、前年度に比べ 1,452 万円減少し、収入率は 99.4%で前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。不納欠損額は 130 万円で、前年度に比べ 71 万円減少している。収入未済額は 733 万円で、前年度に比べ 144 万円減少している。

(5) 介護保険特別会計 (サービス勘定)

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和 6 年度		55,012,000	53,292,409	53,292,409	0	0	96.9
令和 5 年度		55,218,000	53,197,641	53,197,641	0	0	96.3
比 較	増減額	△206,000	94,768	94,768	0	0	0.6
	増減率	△ 0.4	0.2	0.2	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
令和 6 年度		55,012,000	53,292,409	0	1,719,591	0	96.9
令和 5 年度		55,218,000	53,197,641	0	2,020,359	0	96.3
比 較	増減額	△206,000	94,768	0	△300,768	0	0.6
	増減率	△ 0.4	0.2	—	△ 14.9	—	—

予算現額 5,501 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 5,329 万円(執行率 96.9%)である。

主な収入済額は、介護給付費収入の認知症対応型共同生活介護費収入 2,994 万円、一般会計繰入金 773 万円、施設使用料 447 万円などであり、主な支出済額は、施設管理委託料の 4,262 万円である。

## (6) 養護老人ホーム特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和 6 年度	293,507,000	291,115,463	291,115,463	0	0	99.2	
令和 5 年度	273,011,000	268,777,556	268,777,556	0	0	98.4	
比 較	増減額	20,496,000	22,337,907	22,337,907	0	0	0.8
	増減率	7.5	8.3	8.3	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和 6 年度	293,507,000	291,115,463	0	2,391,537	0	99.2	
令和 5 年度	273,011,000	268,777,556	0	4,233,444	0	98.4	
比 較	増減額	20,496,000	22,337,907	0	△1,841,907	0	0.8
	増減率	7.5	8.3	—	△ 43.5	—	—

予算現額 2 億 9,350 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 2 億 9,111 万円(執行率 99.2%)である。主な収入済額は、一般会計繰入金 2 億 1,354 万円、委託金の事務費委託金 5,189 万円、生活費委託金 2,510 万円などである。主な支出済額は、公債費 1 億 926 万円、社会福祉施設費の入所者生活費 4,265 万円などである。

## (7) 特別養護老人ホーム特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和 6 年度	291,382,000	285,920,808	285,678,078	0	242,730	98.0	
令和 5 年度	300,200,000	291,931,119	291,726,893	0	204,226	97.2	
比 較	増減額	△8,818,000	△6,010,311	△6,048,815	0	38,504	0.8
	増減率	△ 2.9	△ 2.1	△ 2.1	—	18.9	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和 6 年度	291,382,000	285,678,078	0	5,703,922	0	98.0	
令和 5 年度	300,200,000	291,726,893	0	8,473,107	0	97.2	
比 較	増減額	△8,818,000	△6,048,815	0	△2,769,185	0	0.8
	増減率	△ 2.9	△ 2.1	—	△ 32.7	—	—

予算現額 2 億 9,138 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 2 億 8,567 万円(執行率 98.0%)である。主な収入済額は、介護給付費収入の介護福祉施設サービス収入 7,329 万円、一般会計

繰入金 1 億 5,115 万円などである。また、主な支出済額は、総務管理費の職員の人件費である。

(8) 畑地かんがい事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	執行率	
令和 6 年度	30,627,000	36,381,862	30,281,646	273,980	5,826,236	98.9	
令和 5 年度	32,228,000	35,606,119	29,500,190	0	6,105,929	91.5	
比 較	増減額	△1,601,000	775,743	781,456	273,980	△279,693	7.4
	増減率	△ 5.0	2.2	2.6	皆増	△ 4.6	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和 6 年度	30,627,000	29,697,096	0	929,904	584,550	97.0	
令和 5 年度	32,228,000	28,137,049	0	4,090,951	1,363,141	87.3	
比 較	増減額	△1,601,000	1,560,047	0	△3,161,047	△778,591	9.7
	増減率	△ 5.0	5.5	—	△ 77.3	△ 57.1	—

予算現額 3,062 万円に対する決算額は、歳入 3,028 万円(執行率 98.9%)、歳出 2,969 万円(執行率 97.0%)で、主な収入済額は、使用料の畑かん施設給水使用料 1,262 万円、畑かん施設使用料 1,151 万円などである。主な支出済額は、管理運営費の光熱水費 2,223 万円、修繕料 410 万円などである。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は 1,262 万円で、前年度に比べ 68 万円減少し、収入率は 67.4%で、前年度と比

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和 6 年度	18,723,684	12,623,468	273,980	5,826,236	67.4	
令和 5 年度	19,411,490	13,305,561	0	6,105,929	68.5	
比 較	増減額	△ 687,806	△ 682,093	273,980	△ 279,693	△ 1.1
	増減率	△ 3.5	△ 5.1	皆増	△ 4.6	—

べて 1.1 ポイント減少している。

不納欠損額は 27 万円で、収入未済額は 582 万円であり前年度に比べ 27 万円減少している。

## (9) 地域開発事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和6年度	321,608,000	322,152,836	322,152,836	0	0	100.2	
令和5年度	45,310,000	45,313,567	45,313,567	0	0	100.0	
比較	増減額	276,298,000	276,839,269	276,839,269	0	0	0.2
	増減率	609.8	610.9	610.9	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和6年度	321,608,000	131,609,356	189,944,000	54,644	190,543,480	100.0	
令和5年度	45,310,000	44,518,125	0	791,875	795,442	98.3	
比較	増減額	276,298,000	87,091,231	189,944,000	△737,231	189,748,038	1.7
	増減率	609.8	195.6	皆増	△ 93.1	23854.4	—

予算現額3億2,160万円に対する決算額は歳入3億2,215万円(執行率100.2%)、歳出1億3,160万円(執行率100.0%)である。主な収入済額は、一般会計繰入金3億1,137万円、土地売払収入997万円である。また、主な支出済額は、工業団地造成事業費の造成工事費9,563万円、測量設計委託料1,037万円などである。

## (10) 巨瀬財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和6年度	744,000	742,715	742,715	0	0	99.8	
令和5年度	2,271,000	2,244,672	2,244,672	0	0	98.8	
比較	増減額	△1,527,000	△1,501,957	△1,501,957	0	0	1.0
	増減率	△ 67.2	△ 66.9	△ 66.9	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和6年度	744,000	742,715	0	1,285	0	99.8	
令和5年度	2,271,000	2,244,672	0	26,328	0	98.8	
比較	増減額	△1,527,000	△1,501,957	0	△25,043	0	1.0
	増減率	△ 67.2	△ 66.9	—	△ 95.1	—	—

予算現額74万円に対する決算額は、歳入歳出ともに74万円(執行率99.8%)である。主な収入済額は、土地建物貸付料30万円である。また、主な支出済額は、財産管理費の区有林保護料35万円などである。

## (11) 宇治財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和6年度	7,246,000	8,491,391	8,491,391	0	0	117.2	
令和5年度	5,558,000	8,104,111	8,104,111	0	0	145.8	
比 較	増減額	1,688,000	387,280	387,280	0	0	△ 28.6
	増減率	30.4	4.8	4.8	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和6年度	7,246,000	330,568	0	6,915,432	8,160,823	4.6	
令和5年度	5,558,000	676,968	0	4,881,032	7,427,143	12.2	
比 較	増減額	1,688,000	△346,400	0	2,034,400	733,680	△ 7.6
	増減率	30.4	△ 51.2	—	41.7	9.9	—

予算現額724万円に対する決算額は、歳入849万円(執行率117.2%)、歳出33万円(執行率4.6%)である。主な収入済額は、前年度繰越金742万円などである。また、主な支出済額は、財産費の柴原農地造成事業費分担金20万円などである。

## (12) 有漢財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	
令和6年度	1,366,000	1,501,253	1,501,253	0	0	109.9	
令和5年度	1,151,000	985,786	985,786	0	0	85.6	
比 較	増減額	215,000	515,467	515,467	0	0	24.3
	増減率	18.7	52.3	52.3	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和6年度	1,366,000	1,051,961	0	314,039	449,292	77.0	
令和5年度	1,151,000	985,786	0	165,214	0	85.6	
比 較	増減額	215,000	66,175	0	148,825	449,292	△ 8.6
	増減率	18.7	6.7	—	90.1	皆増	—

予算現額136万円に対する決算額は、歳入150万円(執行率109.9%)、歳出105万円(執行率77.0%)である。主な収入済額は、雑入の森林国営保険料96万円などである。また、主な支出済額は、財産費の財産区有林整備委託料82万円である。

## 第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。  
本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	30,732,574	10,063,250	40,795,824
歳出総額	②	29,639,380	9,635,557	39,274,937
歳入歳出差引額	③ (①－②)	1,093,194	427,693	1,520,887
翌年度へ繰り越すべき財源	④	156,418	189,944	346,362
継続費通次繰越額		60,960	0	60,960
繰越明許繰越額		95,458	189,944	285,402
事故繰越繰越額		0	0	0
本年度実質収支額	⑤ (③－④)	936,776	237,749	1,174,525
前年度実質収支額	⑥	893,918	221,997	1,115,915
単年度収支額	⑦＝⑤－⑥	42,858	15,752	58,610

歳入総額合計 407 億 9,582 万円から歳出総額合計 392 億 7,493 万円を差し引いた歳入歳出差引額合計(形式収支)は 15 億 2,088 万円で、翌年度に繰り越すべき財源 3 億 4,636 万円を控除した本年度実質収支は 11 億 7,452 万円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額 11 億 1,591 万円を差し引いた単年度収支額は 5,861 万円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許繰越額の内訳は、次のとおりである。

翌年度繰越額 (翌年度へ繰り越すべき財源) 内訳表

一般会計

(単位：千円)

区 分		事 業 名	金 額
通次継続繰越費額	民 生 費	こども園施設整備事業	41,684
	土 木 費	広瀬地区緊急避難施設整備事業	33
	消 防 費	新消防庁舎整備事業	16,159
	教 育 費	有漢義務教育学校 (仮称) 建設事業	3,084
小 計			60,960

繰越明許繰越額	総務費	地域市民センター施設整備事業	21
		定住促進対策事業	15,147
	民生費	福祉関係団体支援・育成事業	6,640
		子育て支援センター管理事業	1,744
		こども園施設整備事業	1,037
	衛生費	出産・子育て応援交付金事業	1
	農林水産業費	農道管理事業	5,357
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,101
		林道開設事業	70
	土木費	市道ユニチカ南線・新張枝線道路改良事業	81
		市道上長田矢広線道路改良事業	5
		市道矢広中央線改良事業	66
		市道檜林線改良事業	79
		市道浅柄線改良事業	30
		市道市場井谷線改良事業	49
		市道中原町新町線改良事業	47
		市道南町旭町線改良事業	47
		単市道路改良事業	4,160
		橋梁等長寿命化修繕事業	615
		緊急自然災害防止対策事業	139
		河川維持管理事業	1,639
		緊急浚渫推進事業	91
		内水排除施設整備事業	40
		下町薬師院線南町近似線街路整備事業	96
		定住促進住宅整備事業	11,820
	消防費	消防施設整備事業	73
	教育費	事務局総務事務事業	4,000
		遠距離通学事業	371
		川上総合学習センター運営管理事業	56
		文化センター管理運営事業	68
災害復旧費	農林施設災害復旧事業	27,945	
	土木施設災害復旧事業	10,823	
小計		95,458	
合計		156,418	

特別会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	金 額
繰越明許費 工業団地 造成事業費	有漢工業団地造成事業	189,944
合計		189,944

## 第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であると認めた。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：㎡、m<sup>3</sup>、千円、件、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
公有財産	土 地 (山林含)	㎡	30,443,463	30,436,290	7,173	0.0
	建 物	㎡	308,926	306,557	2,369	0.8
	山 林	㎡	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m <sup>3</sup>	299,418	296,184	3,234	1.1
	有価証券	千円	170,960	170,960	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,383,134	2,375,518	7,616	0.3
物 品	件	994	997	△3	△ 0.3	
債 権	千円	282,731	280,430	2,301	0.8	

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 3,044 万 3,463 ㎡、建物(延面積)30 万 8,926 ㎡で、本年度中に土地が 7,173 ㎡増加し、建物は 2,369 ㎡増加している。

#### ② 山林及び立木

本年度末の山林現在高は 2,824 万 9,524 ㎡で、所有分が 2,724 万 8,954 ㎡、分収分が 84 万 4,300 ㎡、その他権限によるものが 15 万 6,270 ㎡となり、前年度と同じである。また、本年度末の立木推定蓄積量現在高は 29 万 9,418 m<sup>3</sup>で、所有分が 29 万 7,172 m<sup>3</sup>、分収分が 2,246 m<sup>3</sup>となっており、本年度中で所有分 3,214 m<sup>3</sup>、分収分 20 m<sup>3</sup>が増加している。

#### ③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は、有価証券 1 億 7,096 万円、寄託金 174 万円で、共に前年度と同額である。

#### ④ 出資による権利

本年度末の現在高は 23 億 8,313 万円で、本年度中に 761 万円増加している。

(2) 物 品

本年度末の現在高は 994 件で、前年度と比べ 3 件減少した。  
増減の内訳は、19 件の増と 22 件の減である。

(3) 債 権

本年度末の現在高は 2 億 8,273 万円で、本年度中に 230 万円増加している。

(4) 基 金

本年度末の基金の状況については、年度末現在高は 83 億 7,949 万円で、前年度に比べて 7 億 7,756 万円 (8.5%) 減少している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

なお、各基金の状況については、次のとおりである。

基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	1,928,464	1,818,250	110,214	6.1
2 高梁市減債基金	1,203,309	1,356,632	△153,323	△ 11.3
3 高梁市福祉基金	288,552	323,143	△34,591	△ 10.7
4 高梁市地域振興基金	1,193,583	1,262,207	△68,624	△ 5.4
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	6,801	11,178	△4,377	△ 39.2
6 高梁市ふるさと応援基金	127,252	245,987	△118,735	△ 48.3
7 高梁市地域再生基金	187,148	326,797	△139,649	△ 42.7
8 高梁市開発事業基金	39,521	163,949	△124,428	△ 75.9
9 赤木五郎賞基金	23,009	23,302	△293	△ 1.3
10 山川ボランティア顕彰基金	704	781	△77	△ 9.9
11 高梁市留学生奨学基金	92,909	97,878	△4,969	△ 5.1
12 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	3,576	3,576	0	0.0
13 高梁市文化振興基金	620,810	657,872	△37,062	△ 5.6

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
14	高梁市小河原障害福祉基金	6,406	6,716	△310	△4.6
15	高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	183,387	212,719	△29,332	△13.8
16	備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,181	5,176	5	0.1
17	高梁市農業振興基金	111,946	148,294	△36,348	△24.5
18	高梁市学校教育振興基金	5,084	4,817	267	5.5
19	高梁市スポーツ交流推進基金	1,506	1,906	△400	△21.0
20	高梁市青少年健全育成基金	51,091	50,539	552	1.1
21	高梁市未来人財育成基金	17,827	18,640	△813	△4.4
22	高梁市大月福祉基金	238,081	251,426	△13,345	△5.3
23	高梁市復興基金	247,037	316,027	△68,990	△21.8
24	高梁市森づくり基金	43,447	77,059	△33,612	△43.6
25	高梁市伊藤子ども図書基金	13,691	11,076	2,615	23.6
26	高梁市愛辰子ども基金	74,015	78,416	△4,401	△5.6
27	高梁市土地開発基金	373,489	373,487	2	0.0
28	高梁市国民健康保険事業財政調整基金	488,761	563,536	△74,775	△13.3
29	高梁市介護給付費準備基金	589,289	525,933	63,356	12.0
30	高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	102,442	108,849	△6,407	△5.9
31	高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	767	767	0	0.0
32	高梁市巨瀬財産区基金	62,822	62,687	135	0.2
33	高梁市有漢財産区基金	47,583	47,437	146	0.3
	合 計	8,379,490	9,157,059	△777,569	△8.5

## 令和6年度高梁市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

高梁市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和7年6月10日から令和7年8月22日まで

### 第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部署から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

〈高梁市土地開発基金〉

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
総 額	373,486,425	5,758,265	5,756,100	373,488,590
現 金	108,259,082	2,165	5,756,100	102,505,147
土 地	265,227,343	5,756,100	0	270,983,443
	61,830.30㎡	109.64㎡	—	61,939.94㎡

現金の本年度末現在高は1億250万円で、昨年度末と比較し、575万円減少している。なお、土地の価格については575万円増加し、面積についても109.64㎡増加している。